

事業継続と
事業承継に
関する意識調査
報告書
(相模原市委託事業)

令和4年度
相模原商工会議所



【目 次】

I 調査概要

1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	1
5. クロス集計にあたって	2

II 回答者の属性

1. 回答者の属性	3
(1) 所在地	3
(2) 業種	3
(3) 代表者年齢	3
(4) 代表者の在任期間	4
(5) 従業員数	4
(6) 会社等組織	4
(7) 資本金	5
(8) 小規模事業者かどうか	5

III 調査の結果

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について	6
(1) 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減したか	6
(2) 新型コロナウイルス感染症が拡大する前の利益	7
(3) 直近の利益	8
(4) コロナ禍における新しい取り組み	9
(5) 主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え	10
(6) 今後の事業展開に対する考え	11
(7) 現経営者の株式保有割合	12
(8) 現経営者以外の保有者数	13
(9) 現経営者が筆頭株主であるかどうか	14
2. 事業承継について	15
(1) 事業承継に関して相談を行っているか	15
(2) 事業承継に関して相談している相手	16
(3) 事業承継に関して利用したい支援策	17
(4) 後継者の決定状況（現在の状況）	18
(5) 後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）	19
(6) 後継者（候補）の年齢	20
(7) 後継者（候補）について、どこまで話をしているか	21
(8) 後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定か	22

（９）後継者を決めていない理由	24
（10）廃業をお考えの理由（２つまで）	25
（11）事業承継を行うにあたっての障害・課題	26
（12）借入金の状況	28
（13）金融機関の借入金について、代表者が保証人になっているか	29
（14）新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金（2020年2月以降の借入金）は増えたか	30
（15）事業譲渡（M&A）することについて、検討の有無	31
（16）事業承継に際し、M&Aを検討しない理由	32
（17）仮に自社を事業譲渡（M&A）する場合の課題	33
（18）自社の株価評価（相続税評価額）を行っているか	34
（19）直近の株価評価での評価額	35
（20）事業承継ガイドラインについて	36
（21）事業承継特別保証制度について	37
（22）事業承継税制について	38
3. 総括	39
（１）新型コロナウイルス感染症の影響で約８割の事業者の売上が減少	39
（２）約４割がコロナ禍における新しい取り組みに着手できていない	40
（３）事業継続の目処が立たない事業者は４割弱	41
（４）約３割が後継者教育に課題を感じている	42
（５）各種指針・制度の知名度不足	43
（６）地域としての課題	44

IV 参考資料

1. 事業継続と事業承継に関する意識調査 その他の記述まとめ	47
2. アンケート用紙	50

I 調査概要

1. 調査概要

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により経済情勢も大きく変動していることから、市内企業の事業承継を含めた事業継続の状況について現状や課題を把握し、今後の支援策を検討するためアンケート調査（事業継続と事業承継に関する意識調査）を実施する。

2. 報告書作成目的

相模原市における事業継続・事業承継の現状及び特徴を把握し、来年度の事業継続支援策を策定する際の基礎資料とする。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和4年11月1日～令和4年12月9日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収、FAX回収、WEBアンケート回収
配布数	3,773票
回収数	763票（うちWEBアンケート116票）
有効回収率	20.2%

4. 本報告書の見方について

- （1）比率はすべて百分率（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100％を上下する場合がある。
- （2）基数となるべき実数（回収者数）は、“全体（n=〇〇）”として掲載し、各比率は回答者数を100.0％として算出した。なお、「n」はnumber of caseの略であり、設問の回答者数を示す。
- （3）1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0％を超える場合がある。
- （4）本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- （5）「 」は1つの選択肢を、『 』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。
- （6）各設問の分析では、「無回答」を除いて割合を算出しているため、全体数が異なる場合がある。

5. クロス集計にあたって

本資料では、アンケートの各設問について属性別の集計・分析を実施する。

ここでは、回答者の属性を、下記のように区分している。

分析用の属性		回答者の属性	件数
業種別	製造業	製造業	185
	卸売業	卸売業	39
	小売業	小売業	88
	建設・運輸業	建設・運輸業	160
	サービス業	サービス業	266
事業規模別	小規模事業者	小規模事業者	524
	小規模事業者以外	小規模事業者以外	214
代表者年齢別	40代以下	20代以下	2
		30代	22
		40代	103
	50代	50代	217
	60代	60代	180
	70代以上	70代	143
		80代以上	72
事業継続意思別	事業継続予定	既に後継者を決めている	132
		後継者候補はいる	124
		後継者を決めていないが、事業は継続したい	148
		M&A等で会社を譲渡する予定	18
		既に事業承継を実施済み	23
		特に考えていない	131
		その他	11
	廃業予定	自分の代で廃業する予定	123

※各設問の分析では、「無回答」を除いて割合を算出しているため、各属性数が上記と異なる場合がある

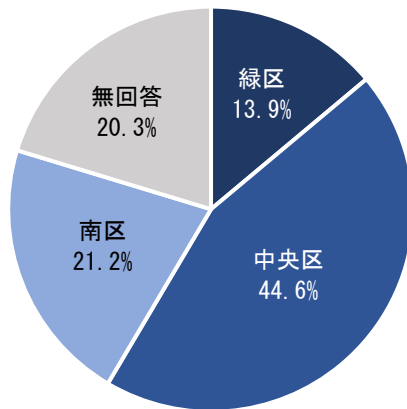
※事業継続意思別は、「Ⅲ. 2. (4) 後継者の決定状況（現在の状況）」より算出

また、一部の設問では東京商工会議所（以下「東商」という）での調査（2020 年に実施された「事業承継の取り組みと課題に関する実態アンケート報告書」）との比較も行っている。

Ⅱ 回答者の属性

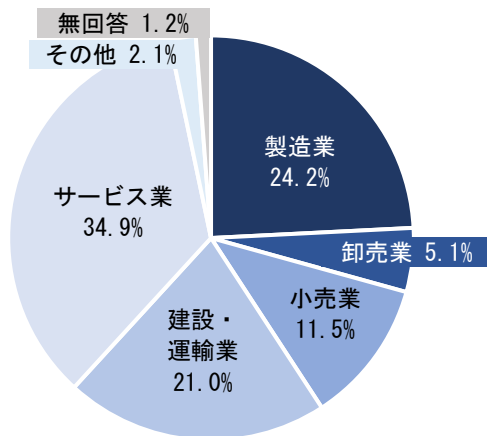
1. 回答者の属性

(1) 所在地



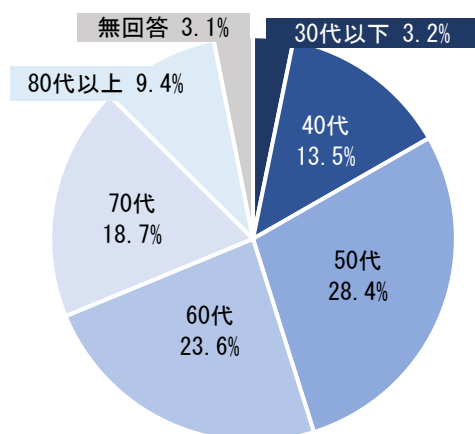
	件数	%
緑区	106	13.9%
中央区	340	44.6%
南区	162	21.2%
無回答	155	20.3%
合計	763	100.0%

(2) 業種



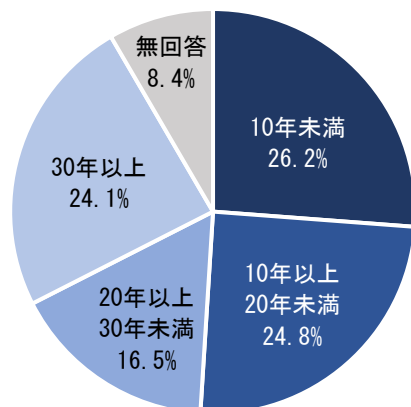
	件数	%
製造業	185	24.2%
卸売業	39	5.1%
小売業	88	11.5%
建設・運輸業	160	21.0%
サービス業	266	34.9%
その他	16	2.1%
無回答	9	1.2%
合計	763	100.0%

(3) 代表者年齢



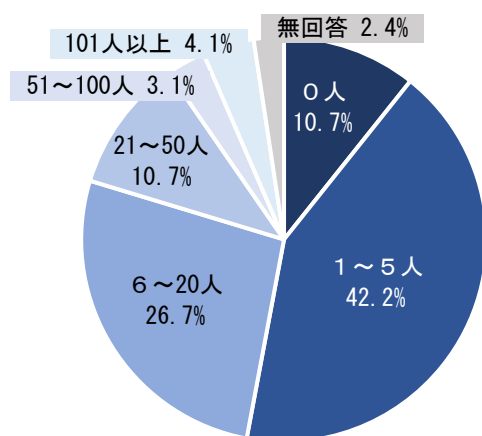
	件数	%
30代以下	24	3.2%
40代	103	13.5%
50代	217	28.4%
60代	180	23.6%
70代	143	18.7%
80代以上	72	9.4%
無回答	24	3.1%
合計	763	100.0%

(4) 代表者の在任期間



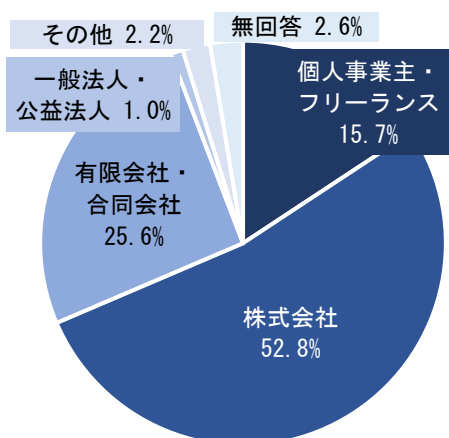
	件数	%
10年未満	200	26.2%
10年以上20年未満	189	24.8%
20年以上30年未満	126	16.5%
30年以上	184	24.1%
無回答	64	8.4%
合計	763	100.0%

(5) 従業員数



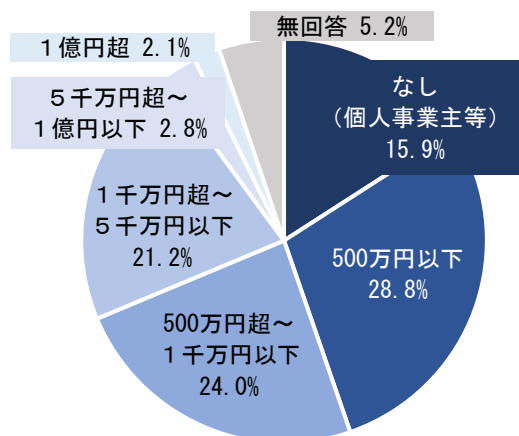
	件数	%
0人	82	10.7%
1～5人	322	42.2%
6～20人	204	26.7%
21～50人	82	10.7%
51～100人	24	3.1%
101人以上	31	4.1%
無回答	18	2.4%
合計	763	100.0%

(6) 会社等組織



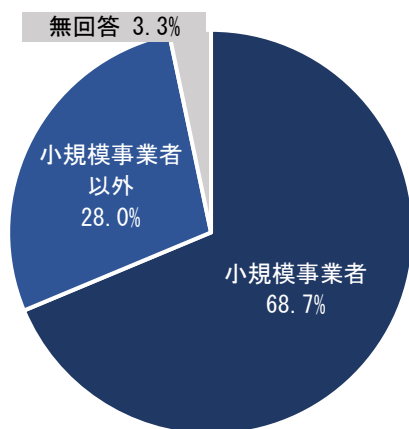
	件数	%
個人事業主・フリーランス	120	15.7%
株式会社	403	52.8%
有限会社・合同会社	196	25.6%
一般法人・公益法人	7	1.0%
その他	17	2.2%
無回答	20	2.6%
合計	763	100.0%

(7) 資本金



	件数	%
なし (個人事業主等)	121	15.9%
500万円以下	220	28.8%
500万円超～1千万円以下	183	24.0%
1千万円超～5千万円以下	162	21.2%
5千万円超～1億円以下	21	2.8%
1億円超	16	2.1%
無回答	40	5.2%
合計	763	100.0%

(8) 小規模事業者かどうか



	件数	%
小規模事業者	524	68.7%
小規模事業者以外	214	28.0%
無回答	25	3.3%
合計	763	100.0%

Ⅲ 調査の結果

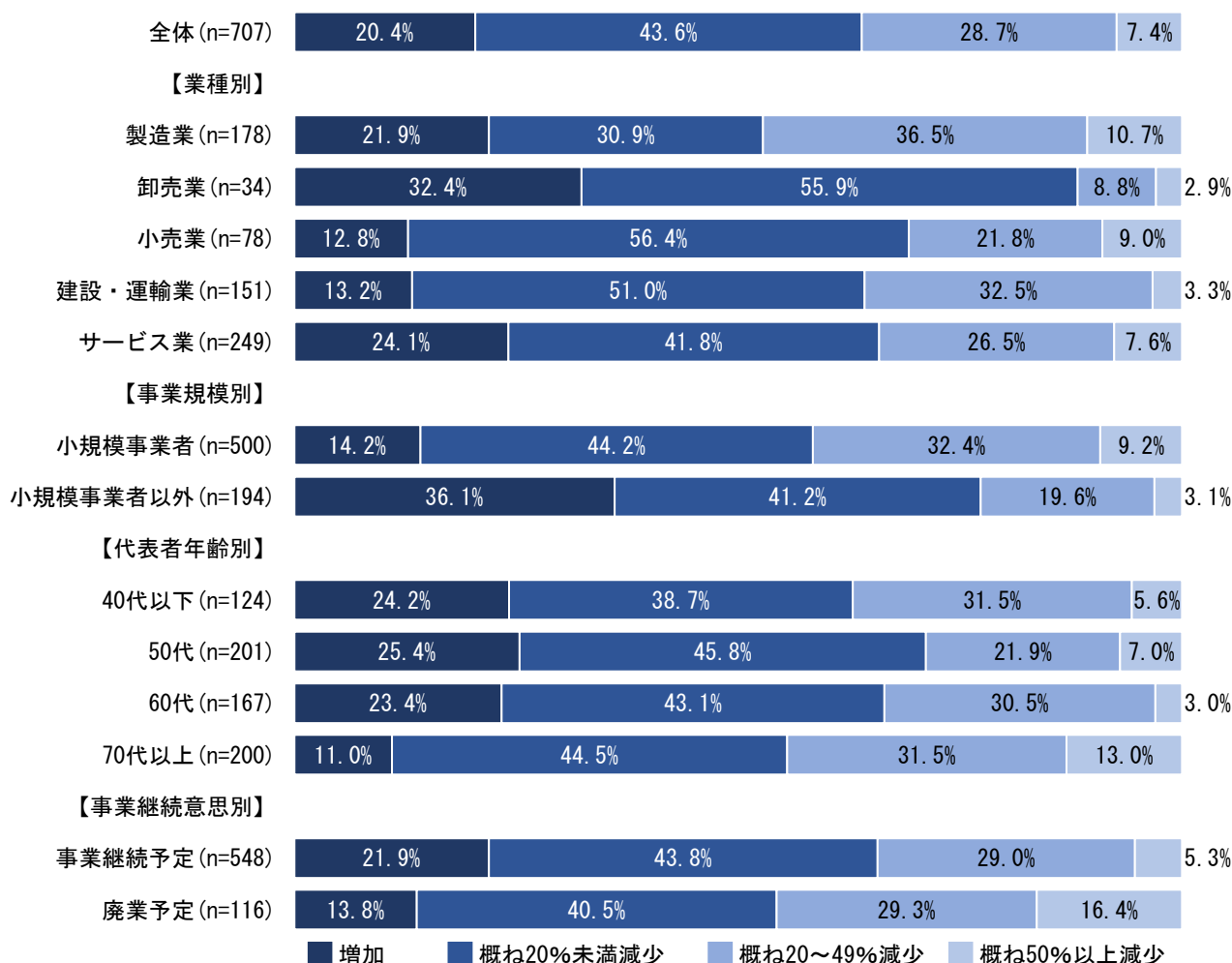
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減したか

全体では、「増加」が20.4%、「概ね20%未満減少」が43.6%、「概ね20～49%減少」が28.7%、「概ね50%以上減少」が7.4%となっている。「概ね20%未満減少」と「概ね20～49%減少」と「概ね50%以上減少」を合わせた『減少』は79.7%となっている。

事業規模別では『減少』は、小規模事業者（85.8%）が小規模事業者以外（63.9%）を21.9ポイント上回っている。

事業継続意思別では『減少』は、廃業予定（86.2%）が事業継続予定（78.1%）を8.1ポイント上回っている。

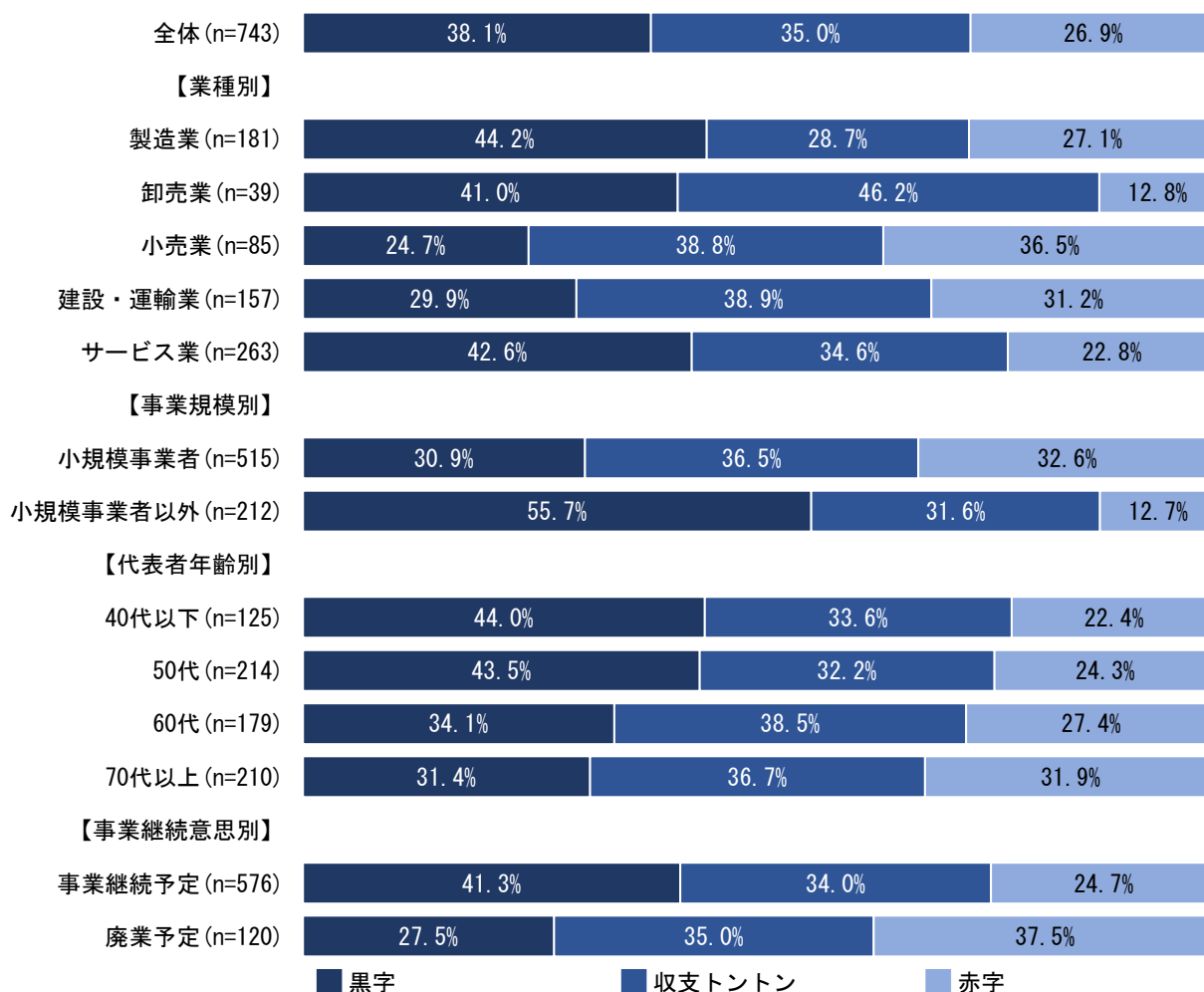


（２）新型コロナウイルス感染症が拡大する前の利益

全体では、「黒字」が 38.1%、「収支トントン」が 35.0%、「赤字」が 26.9%となっている。

事業規模別では「赤字」は、小規模事業者（32.6%）が小規模事業者以外（12.7%）を 19.9 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「赤字」は、廃業予定（37.5%）が事業継続予定（24.7%）を 12.8 ポイント上回っている。

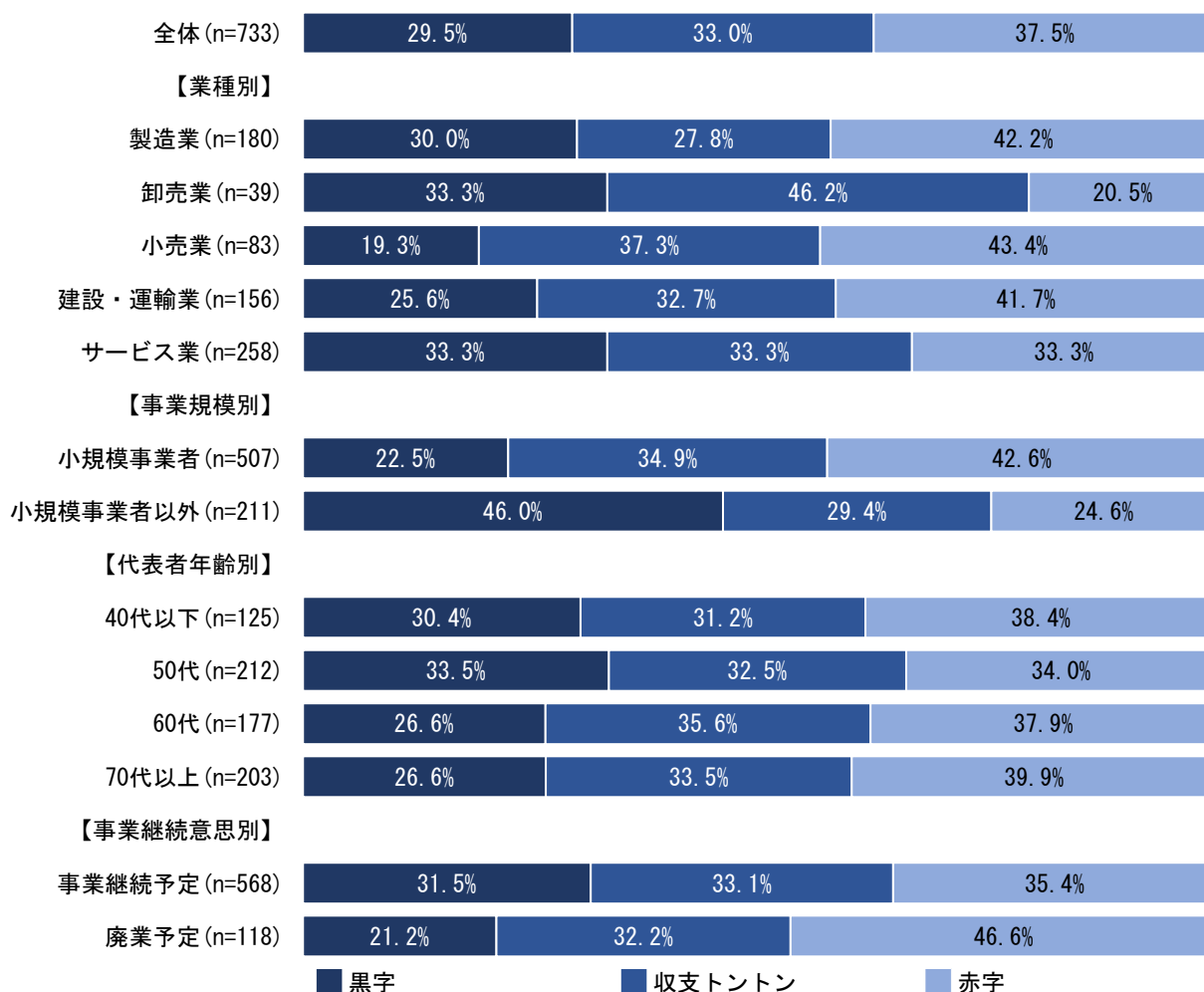


（３）直近の利益

全体では、「黒字」が 29.5%、「収支トントン」が 33.0%、「赤字」が 37.5%となっている。

事業規模別では「赤字」は、小規模事業者（42.6%）が小規模事業者以外（24.6%）を 18.0 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「赤字」は、廃業予定（46.6%）が事業継続予定（35.4%）を 11.2 ポイント上回っている。



（４）コロナ禍における新しい取り組み

全体では、「新しい取り組みを行っていない」が 43.9%と最も高く、「新たな販路開拓・取引先拡大」が 30.0%、「新商品・新サービスを開発」が 15.1%と続いている。

事業規模別では「新しい取り組みを行っていない」は、小規模事業者（51.2%）が小規模事業者以外（28.4%）を 22.8 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「新しい取り組みを行っていない」は、廃業予定（62.2%）が事業継続予定（40.9%）を 21.3 ポイント上回っている。

	全体 (n=709)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=172)	卸売 (n=35)	小売 (n=79)	建設・ 運輸 (n=155)	サービス (n=250)	小規模 (n=486)	小規模 以外 (n=208)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	37.2%	42.9%	41.8%	58.1%	42.4%	51.2%	28.4%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.0%	28.6%	30.4%	28.4%	24.4%	27.4%	36.1%
新商品・新サービスを開発	15.1%	20.3%	14.3%	25.3%	3.2%	16.0%	13.4%	19.2%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	16.3%	20.0%	5.1%	9.0%	17.2%	9.1%	25.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.9%	14.3%	8.9%	8.4%	11.2%	6.6%	19.2%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	7.6%	2.9%	8.9%	5.8%	6.4%	6.2%	8.2%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	2.3%	2.9%	—	—	1.2%	1.2%	1.0%
その他	2.7%	2.9%	8.6%	2.5%	0.6%	2.8%	1.9%	3.8%

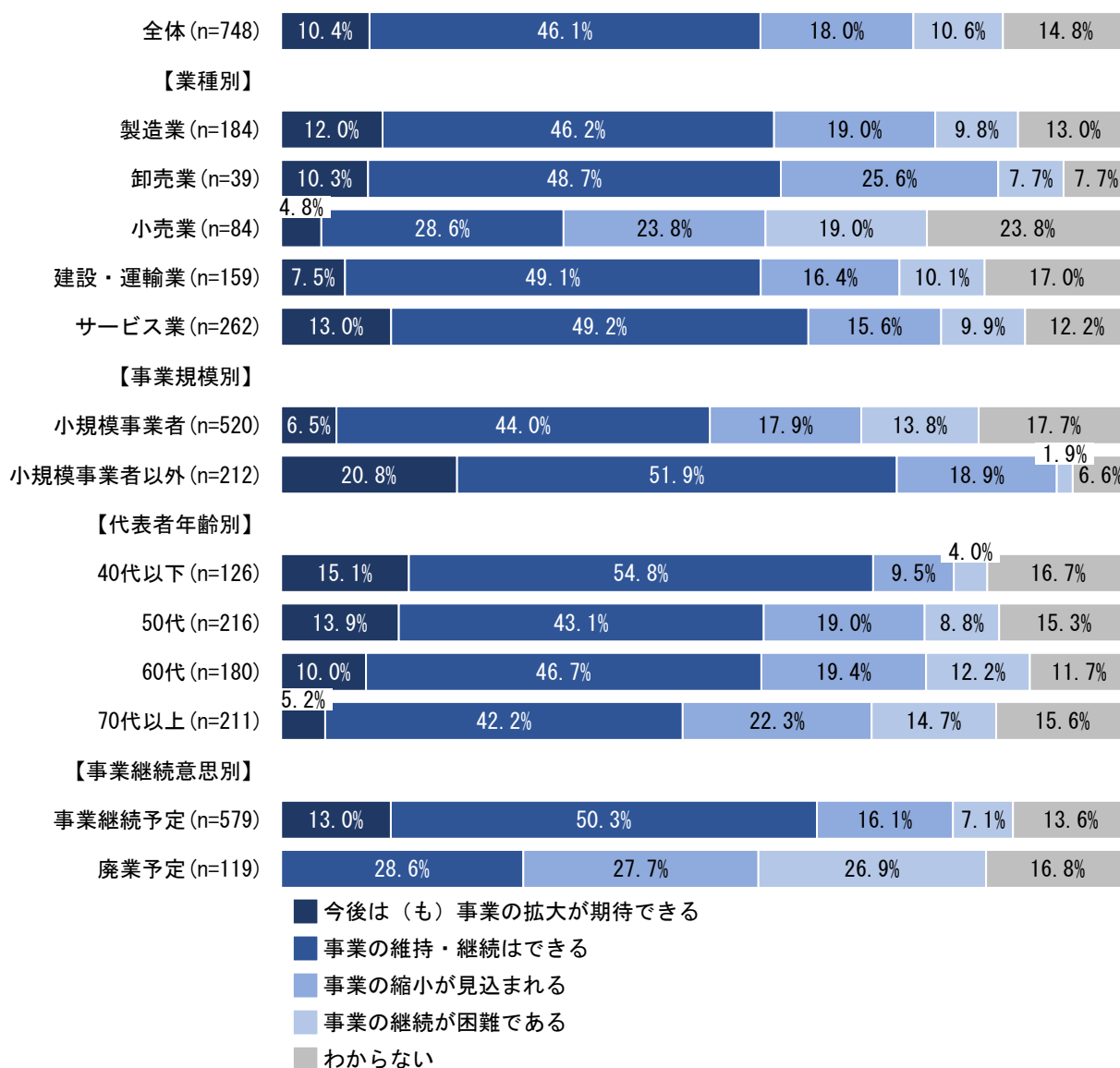
	全体 (n=709)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=122)	50代 (n=208)	60代 (n=175)	70代以上 (n=189)	継続予定 (n=555)	廃業予定 (n=111)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	36.9%	40.4%	49.7%	47.1%	40.9%	62.2%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.3%	29.8%	25.7%	27.5%	31.5%	20.7%
新商品・新サービスを開発	15.1%	17.2%	17.3%	8.0%	18.5%	16.0%	9.9%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	12.3%	17.8%	14.9%	10.6%	14.2%	9.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.0%	12.5%	8.0%	11.6%	11.4%	1.8%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	9.8%	7.2%	5.1%	5.8%	7.2%	5.4%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	1.6%	1.0%	1.1%	1.6%	1.3%	1.8%
その他	2.7%	2.5%	2.4%	2.9%	2.1%	3.1%	1.8%

（５）主要事業の将来性（５～１０年先）に対する考え

全体では、「事業の維持・継続はできる」が 46.1%と最も高く、「事業の縮小が見込まれる」が 18.0%、「わからない」が 14.8%と続いている。「事業の縮小が見込まれる」と「事業の継続が困難である」を合わせた『事業の縮小・廃業が見込まれる』は 28.6%となっている。

事業規模別では『事業の縮小・廃業が見込まれる』は、小規模事業者（31.7%）が小規模事業者以外（20.8%）を 10.9 ポイント上回っている。

事業継続意思別では『事業の縮小・廃業が見込まれる』は、廃業予定（54.6%）が事業継続予定（23.2%）を 31.4 ポイント上回っている。

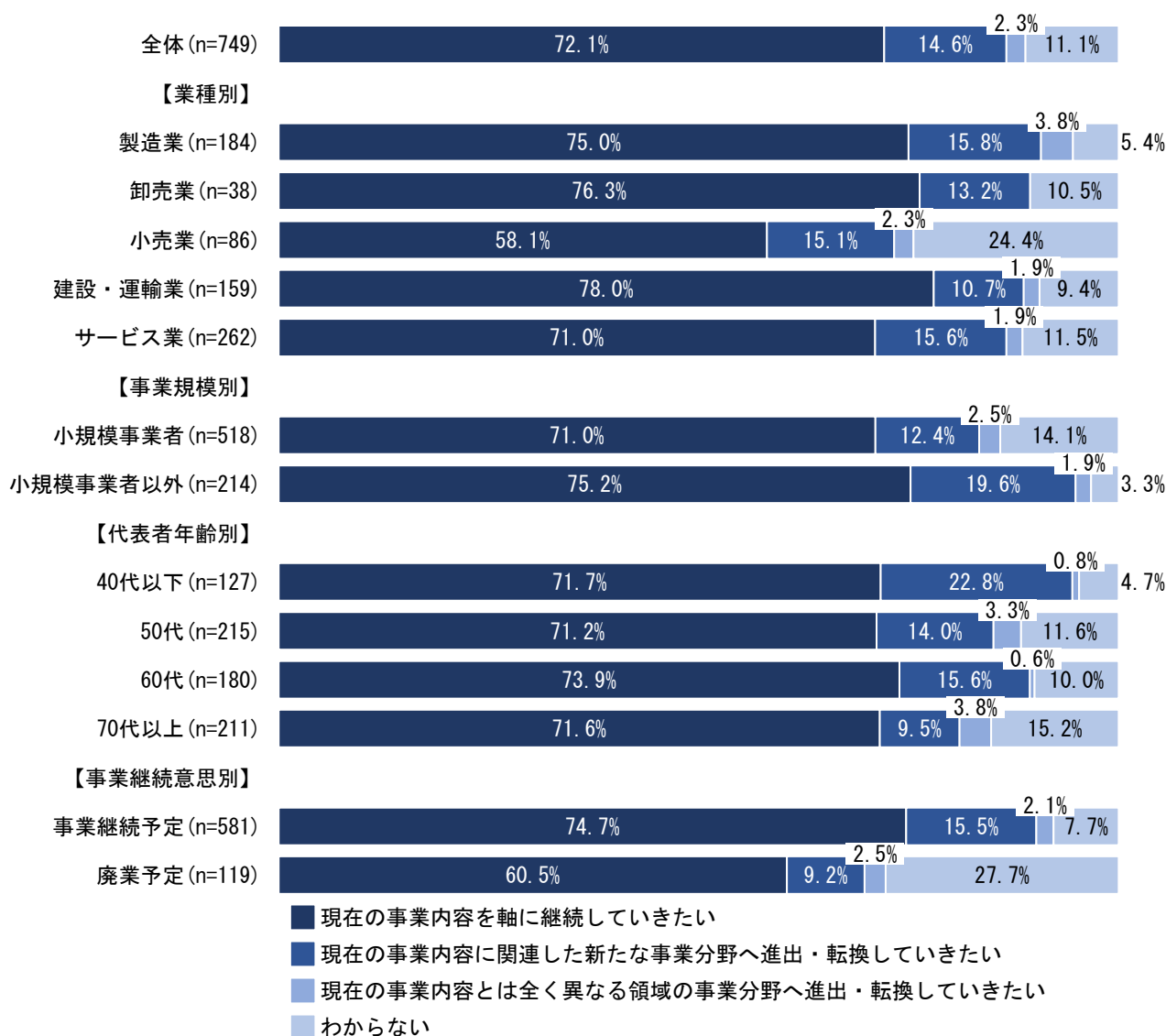


（６）今後の事業展開に対する考え

全体では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が 72.1%、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が 14.6%、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」が 2.3%、「わからない」が 11.1%となっている。

事業規模別では「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」は、小規模事業者以外（19.6%）が小規模事業者（12.4%）を 7.2 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」は、事業継続予定（15.5%）が廃業予定（9.2%）を 6.3 ポイント上回っている。



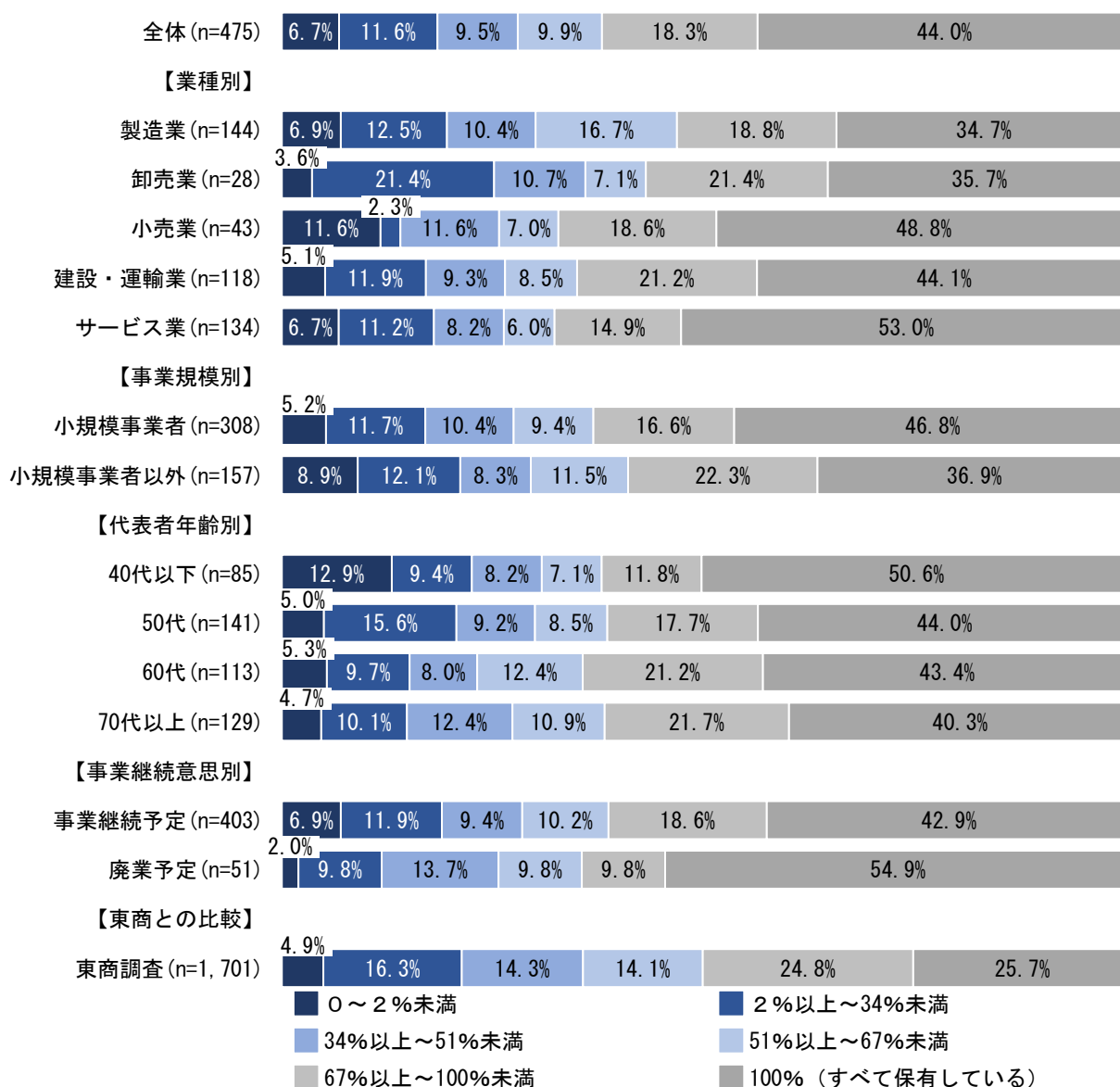
（７）現経営者の株式保有割合

全体では、「100%（すべて保有している）」が 44.0%と最も高く、「67%以上～100%未満」が 18.3%、「2%以上～34%未満」が 11.6%と続いている。

事業規模別では「100%（すべて保有している）」は、小規模事業者（46.8%）が小規模事業者以外（36.9%）を 9.9 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「100%（すべて保有している）」は、廃業予定（54.9%）が事業継続予定（42.9%）を 12.0 ポイント上回っている。

東商調査との比較をみると、「100%（すべて保有している）」は、今回調査（44.0%）が東商調査（25.7%）を 18.3 ポイント上回っている。



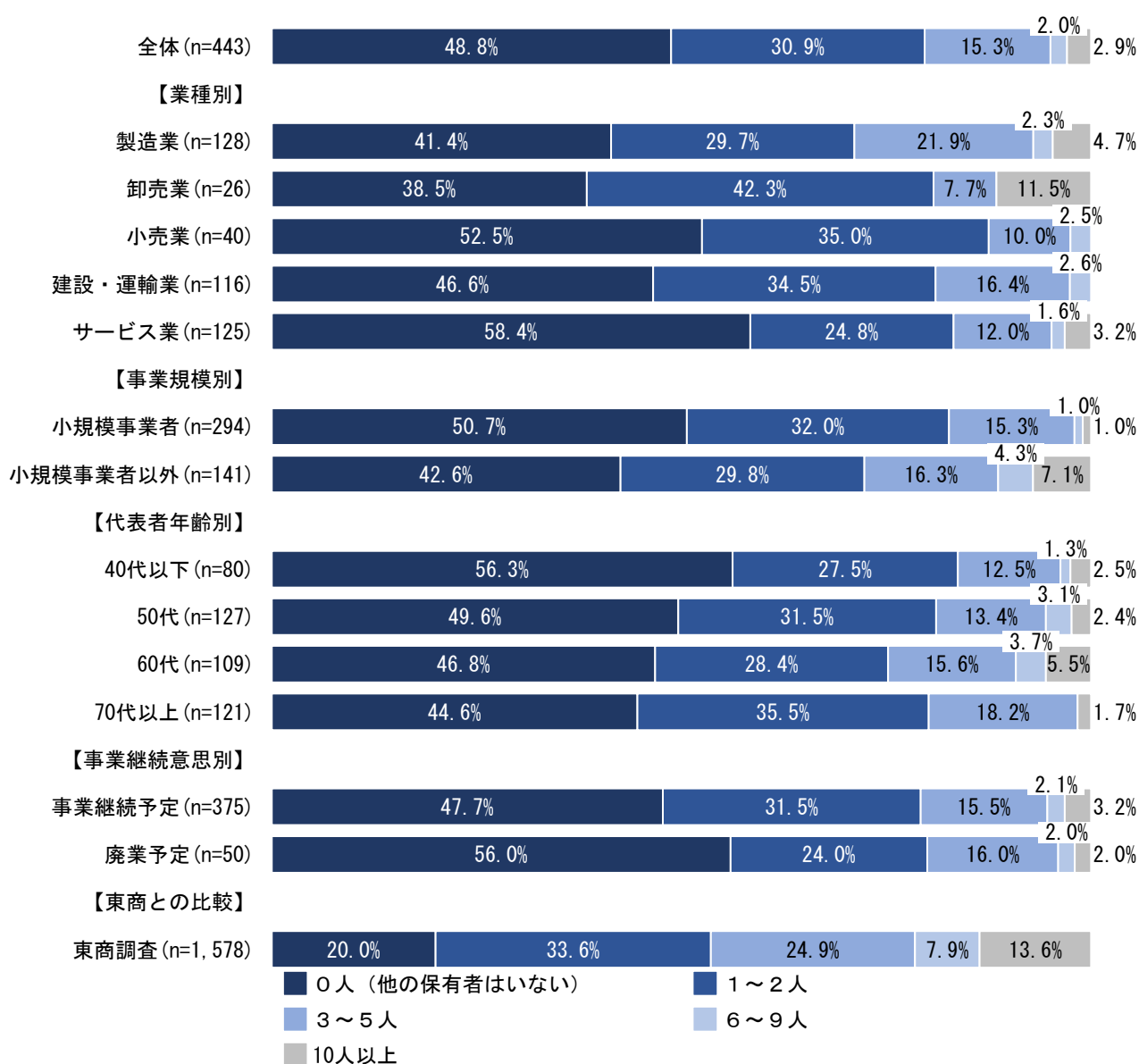
（８）現経営者以外の保有者数

全体では、「０人（他の保有者はいない）」が 48.8%と最も高く、「１～２人」が 30.9%、「３～５人」が 15.3%と続いている。

事業規模別では「０人（他の保有者はいない）」は、小規模事業者（50.7%）が小規模事業者以外（42.6%）を 8.1 ポイント上回っている。

事業継続意思別では「０人（他の保有者はいない）」は、廃業予定（56.0%）が事業継続予定（47.7%）を 8.3 ポイント上回っている。

東商調査との比較をみると、「０人（他の保有者はいない）」は、今回調査（48.8%）が東商調査（20.0%）を 28.8 ポイント上回っている。



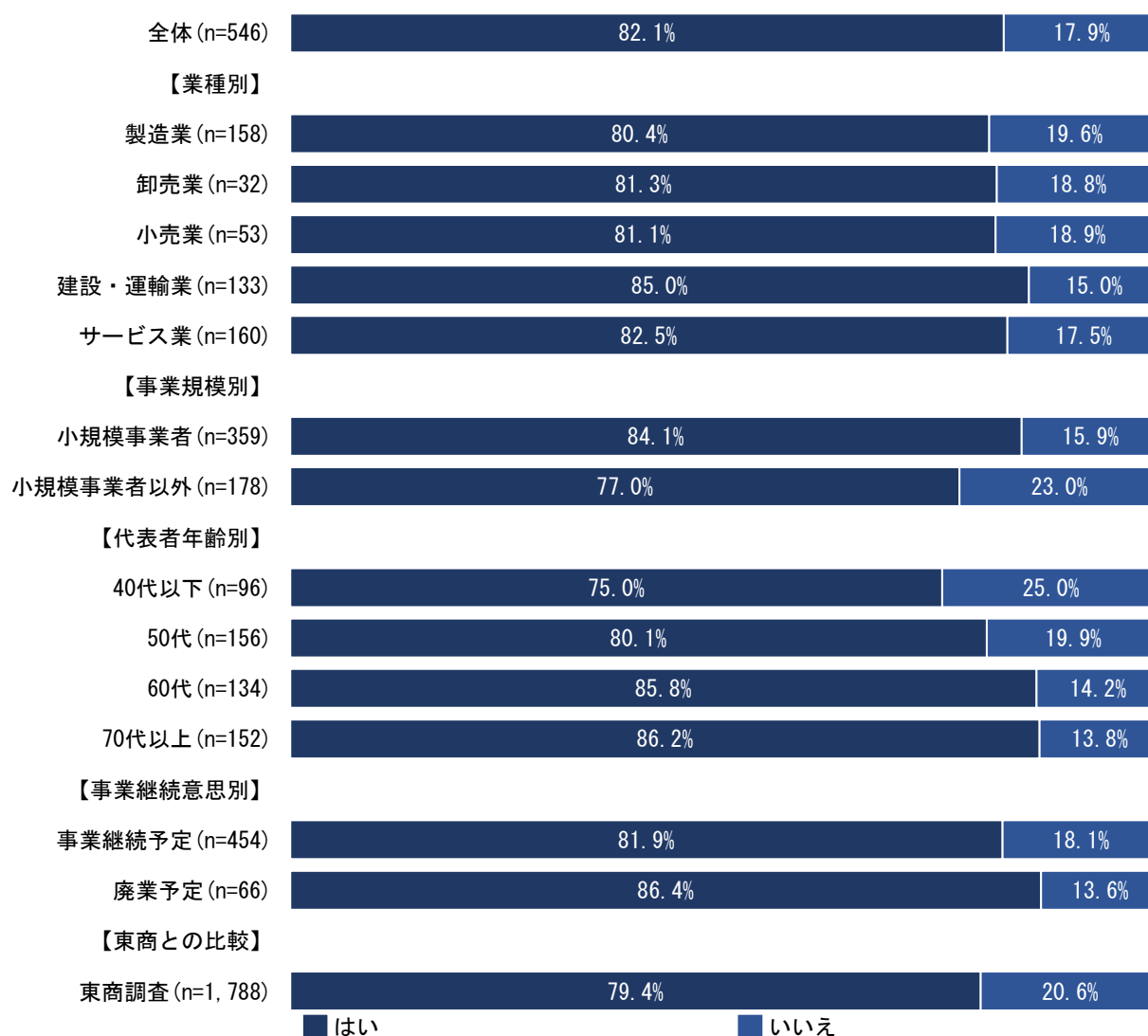
（９）現経営者が筆頭株主であるかどうか

全体では、「はい」が82.1%、「いいえ」が17.9%となっている。

事業規模別では「はい」は、小規模事業者（84.1%）が小規模事業者以外（77.0%）を7.1ポイント上回っている。

事業継続意思別では「はい」は、廃業予定（86.4%）が事業継続予定（81.9%）を4.5ポイント上回っている。

東商調査との比較をすると、「はい」は、今回調査（82.1%）が東商調査（79.4%）を2.7ポイント上回っている。



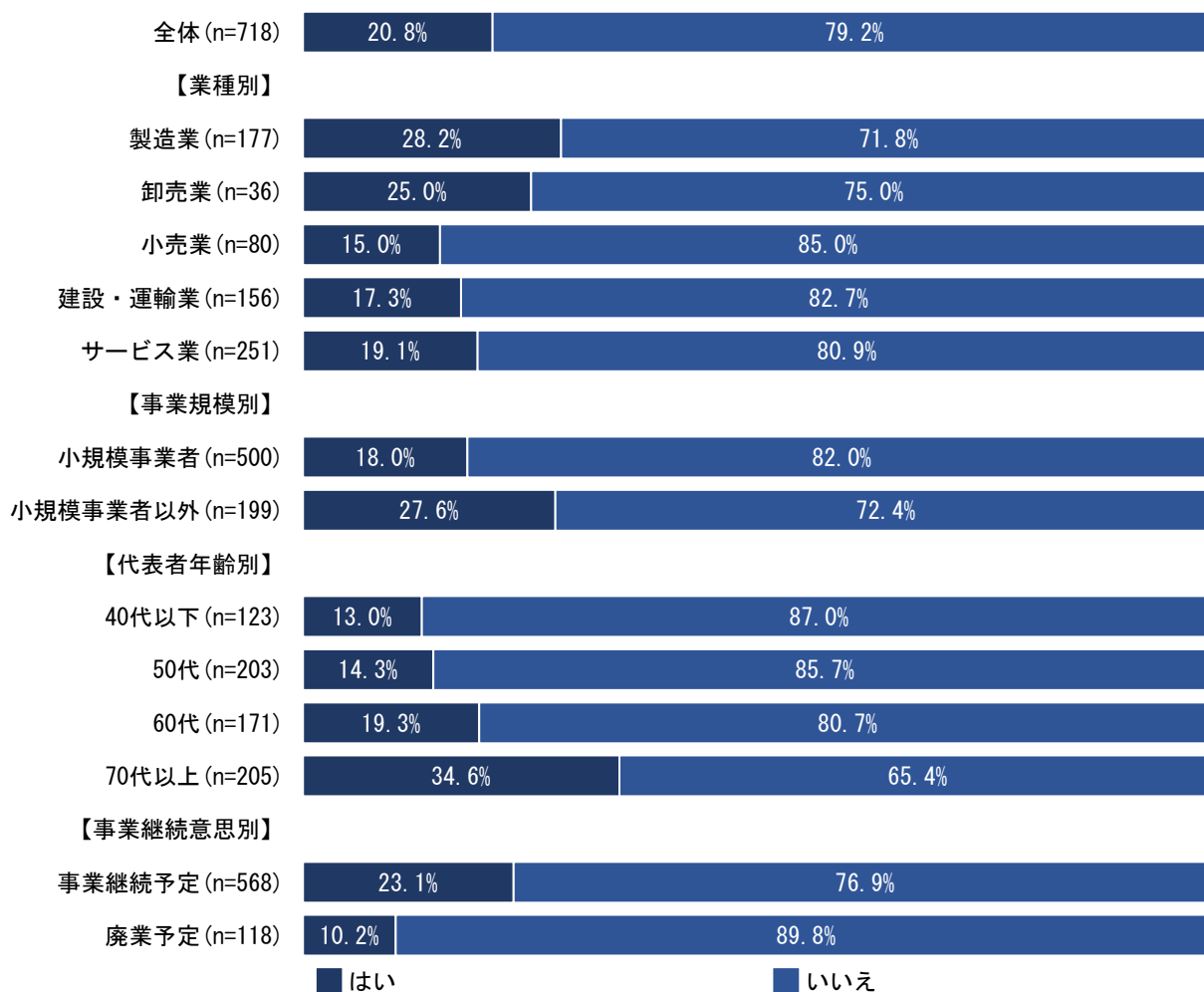
2. 事業承継について

(1) 事業承継に関して相談を行っているか

全体では、「はい」が20.8%、「いいえ」が79.2%となっている。

事業規模別では「はい」は、小規模事業者以外（27.6%）が小規模事業者（18.0%）を9.6ポイント上回っている。

事業継続意思別では「はい」は、事業継続予定（23.1%）が廃業予定（10.2%）を12.9ポイント上回っている。



（２）事業承継に関して相談している相手

全体では、「顧問税理士・公認会計士」が44.9%と最も高く、「親族・友人」が28.8%、「取引先・同業者」が16.8%と続いている。

事業規模別では「どこに相談していいかわからない」は、小規模事業者（9.7%）が小規模事業者以外（1.2%）を8.5ポイント上回っている。

	全体 (n=612)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=158)	卸売 (n=32)	小売 (n=65)	建設・ 運輸 (n=131)	サービス (n=211)	小規模 (n=433)	小規模 以外 (n=165)
顧問税理士・公認会計士	44.9%	48.7%	56.3%	44.6%	50.4%	38.9%	43.2%	52.7%
親族・友人	28.8%	25.3%	18.8%	46.2%	34.4%	24.6%	31.2%	21.8%
取引先・同業者	16.8%	11.4%	9.4%	16.9%	24.4%	18.0%	19.6%	10.3%
相談する必要がある	16.3%	13.9%	15.6%	20.0%	9.9%	20.9%	15.7%	18.2%
取引金融機関	10.8%	18.4%	18.8%	6.2%	11.5%	5.7%	8.1%	18.8%
どこに相談していいかわからない	7.8%	8.9%	6.3%	4.6%	8.4%	6.6%	9.7%	1.2%
M&A業者・コンサルタント業者	6.7%	9.5%	9.4%	1.5%	3.8%	7.6%	5.8%	9.1%
商工会議所・商工会	5.9%	3.8%	12.5%	7.7%	3.1%	8.1%	6.9%	3.6%
弁護士	5.7%	7.0%	3.1%	1.5%	5.3%	7.1%	4.2%	10.3%
国・県・市など公的機関	2.9%	4.4%	3.1%	1.5%	—	3.3%	3.2%	1.2%
事業引継ぎ支援センター	2.8%	3.2%	3.1%	—	3.1%	3.3%	3.0%	2.4%
ファイナンシャルプランナー	0.7%	0.6%	—	—	0.8%	0.9%	0.7%	0.6%
産業振興財団	0.7%	2.5%	—	—	—	—	0.9%	—
その他	3.1%	3.8%	—	4.6%	2.3%	3.3%	3.0%	3.6%

	全体 (n=612)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=105)	50代 (n=171)	60代 (n=143)	70代以上 (n=178)	継続予定 (n=494)	廃業予定 (n=101)
顧問税理士・公認会計士	44.9%	51.4%	49.7%	40.6%	41.6%	47.6%	35.6%
親族・友人	28.8%	29.5%	26.3%	23.8%	34.8%	27.9%	34.7%
取引先・同業者	16.8%	16.2%	16.4%	18.2%	17.4%	15.6%	24.8%
相談する必要がある	16.3%	15.2%	15.2%	19.6%	14.6%	14.0%	26.7%
取引金融機関	10.8%	7.6%	10.5%	11.2%	13.5%	11.9%	4.0%
どこに相談していいかわからない	7.8%	6.7%	9.4%	8.4%	5.6%	7.5%	9.9%
M&A業者・コンサルタント業者	6.7%	6.7%	9.9%	4.9%	5.6%	8.3%	—
商工会議所・商工会	5.9%	9.5%	8.2%	2.1%	5.1%	6.5%	3.0%
弁護士	5.7%	8.6%	7.0%	4.9%	3.9%	6.1%	5.0%
国・県・市など公的機関	2.9%	1.9%	2.9%	3.5%	3.4%	2.6%	4.0%
事業引継ぎ支援センター	2.8%	—	2.3%	5.6%	2.8%	3.0%	2.0%
ファイナンシャルプランナー	0.7%	1.0%	1.2%	0.7%	—	0.8%	—
産業振興財団	0.7%	—	0.6%	1.4%	0.6%	0.8%	—
その他	3.1%	3.8%	2.3%	2.8%	3.9%	2.6%	2.0%

(3) 事業承継に関して利用したい支援策

全体では、「後継者向けの勉強会・セミナー」が29.8%と最も高く、「事業承継税制」が28.3%、「事業承継の費用に対する一部助成」が25.9%と続いている。

事業規模別では「後継者(引継ぎ)の仲介支援」は、小規模事業者(10.4%)が小規模事業者以外(4.4%)を6.0ポイント上回っている。

事業継続意思別では「事業承継の費用に対する低利融資」は、廃業予定(16.7%)が事業継続予定(10.5%)を6.2ポイント上回っている。

	全体 (n=456)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=113)	卸売 (n=22)	小売 (n=49)	建設・ 運輸 (n=104)	サービス (n=159)	小規模 (n=309)	小規模 以外 (n=137)
後継者向けの勉強会・セミナー	29.8%	32.7%	45.5%	30.6%	32.7%	23.9%	28.2%	34.3%
事業承継税制	28.3%	31.9%	13.6%	26.5%	31.7%	27.0%	26.5%	32.8%
事業承継の費用に対する一部助成	25.9%	31.9%	36.4%	30.6%	20.2%	23.3%	27.2%	23.4%
経営者向けの事業承継に関するセミナー	18.2%	17.7%	9.1%	20.4%	18.3%	18.9%	14.9%	25.5%
M&A(事業売却等)支援	14.0%	17.7%	18.2%	4.1%	10.6%	16.4%	13.6%	16.1%
事業承継の費用に対する低利融資	11.2%	14.2%	9.1%	8.2%	7.7%	13.2%	12.0%	10.2%
相続税対策等の情報提供・勉強会	10.1%	8.8%	4.5%	10.2%	11.5%	10.7%	10.7%	9.5%
後継者(引継ぎ)の仲介支援	8.8%	11.5%	13.6%	12.2%	5.8%	6.3%	10.4%	4.4%
事業承継公的窓口等での相談	4.8%	7.1%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.9%	5.1%
関係ネットワークの相談支援体制の充実	3.9%	2.7%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.2%	3.6%
専門家派遣(事業承継計画策定等)	3.3%	3.5%	4.5%	2.0%	2.9%	3.1%	3.6%	2.9%
専門家派遣(資産・負債状況調査)	2.2%	2.7%	4.5%	-	2.9%	1.9%	2.6%	1.5%
その他	11.8%	10.6%	13.6%	18.4%	8.7%	11.9%	11.3%	10.9%

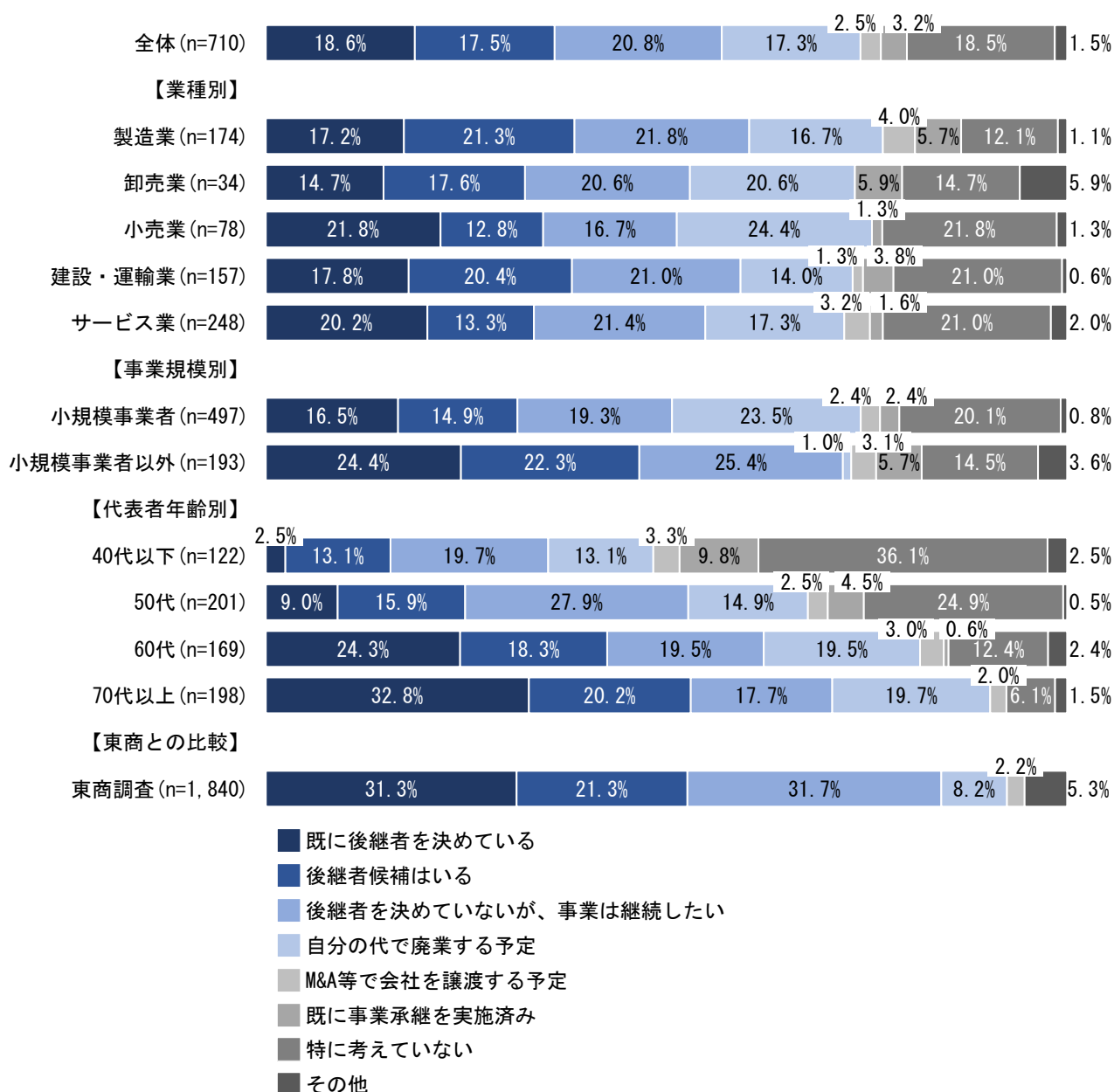
	全体 (n=456)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=73)	50代 (n=138)	60代 (n=104)	70代以上 (n=131)	継続予定 (n=391)	廃業予定 (n=54)
後継者向けの勉強会・セミナー	29.8%	30.1%	21.7%	38.5%	32.1%	30.9%	24.1%
事業承継税制	28.3%	23.3%	35.5%	26.0%	25.2%	30.2%	16.7%
事業承継の費用に対する一部助成	25.9%	20.5%	27.5%	26.9%	26.0%	26.9%	16.7%
経営者向けの事業承継に関するセミナー	18.2%	21.9%	15.9%	20.2%	18.3%	18.9%	11.1%
M&A(事業売却等)支援	14.0%	16.4%	18.8%	11.5%	9.9%	14.8%	11.1%
事業承継の費用に対する低利融資	11.2%	11.0%	5.8%	13.5%	15.3%	10.5%	16.7%
相続税対策等の情報提供・勉強会	10.1%	15.1%	10.1%	5.8%	11.5%	11.0%	5.6%
後継者(引継ぎ)の仲介支援	8.8%	6.8%	9.4%	9.6%	8.4%	8.4%	13.0%
事業承継公的窓口等での相談	4.8%	2.7%	4.3%	4.8%	6.1%	5.1%	3.7%
関係ネットワークの相談支援体制の充実	3.9%	2.7%	5.1%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%
専門家派遣(事業承継計画策定等)	3.3%	2.7%	2.9%	3.8%	3.8%	3.3%	3.7%
専門家派遣(資産・負債状況調査)	2.2%	1.4%	3.6%	-	3.1%	1.8%	5.6%
その他	11.8%	9.6%	9.4%	10.6%	16.0%	10.2%	18.5%

（４）後継者の決定状況（現在の状況）

全体では、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」が 20.8%と最も高く、「既に後継者を決めている」が 18.6%、「特に考えていない」が 18.5%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせた『後継者もしくは後継者候補がいる』は 36.1%となっている。

事業規模別では、『後継者もしくは後継者候補がいる』は小規模事業者以外（46.7%）が小規模事業者（31.4%）を 15.3 ポイント上回っている。

東商調査との比較をすると、『後継者もしくは後継者候補がいる』は、東商調査（52.6%）が今回調査（36.1%）を 16.5 ポイント上回っている。



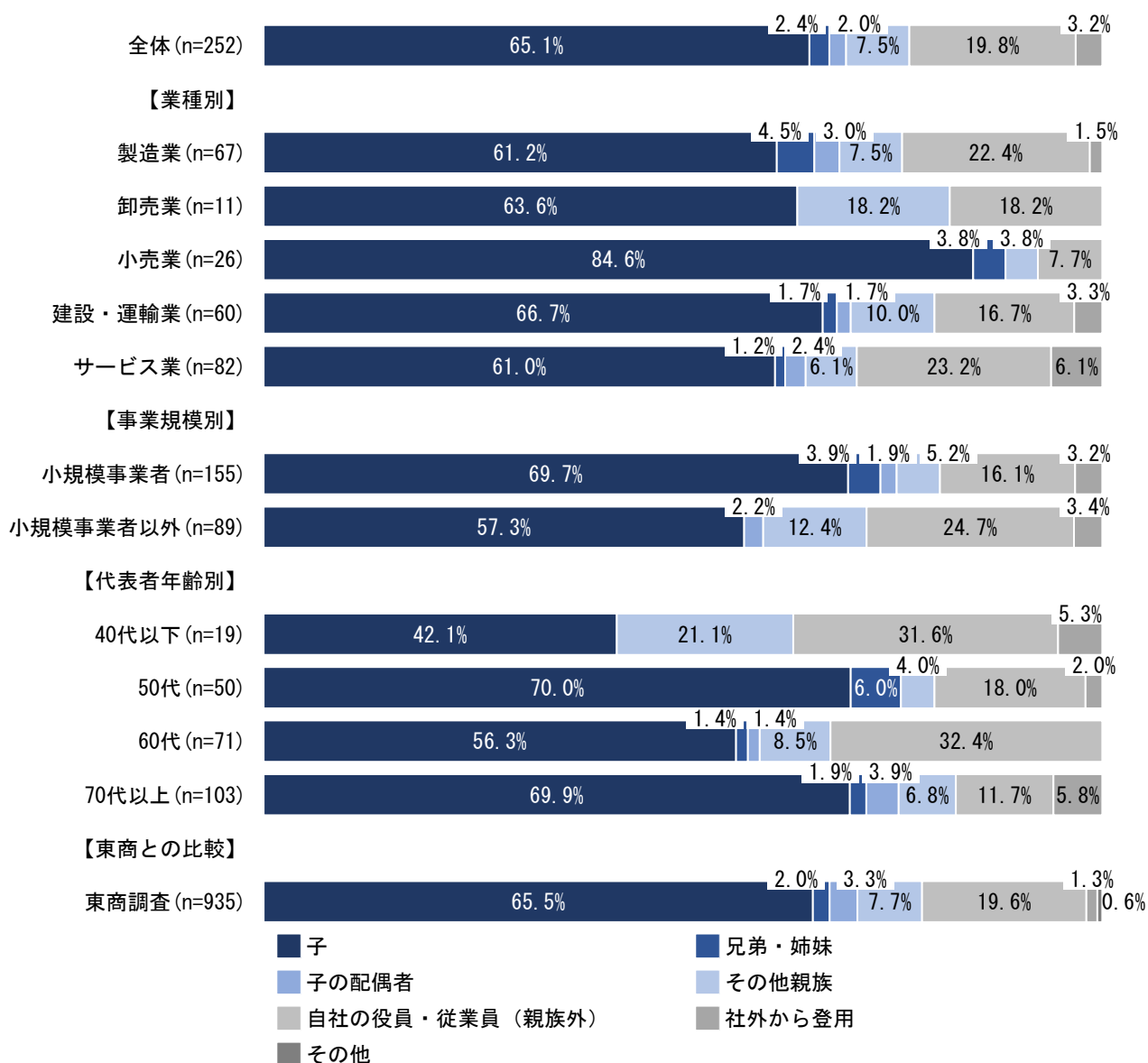
（５）後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）

※（４）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「子」が 65.1%と最も高く、「自社の役員・従業員（親族外）」が 19.8%、「その他親族」が 7.5%と続いている。

事業規模別では「自社の役員・従業員（親族外）」は、小規模事業者以外（24.7%）が小規模事業者（16.1%）を 8.6 ポイント上回っている。

東商調査との比較をすると、「社外から登用」は、今回調査（3.2%）が東商調査（1.3%）を 1.9 ポイント上回っている。

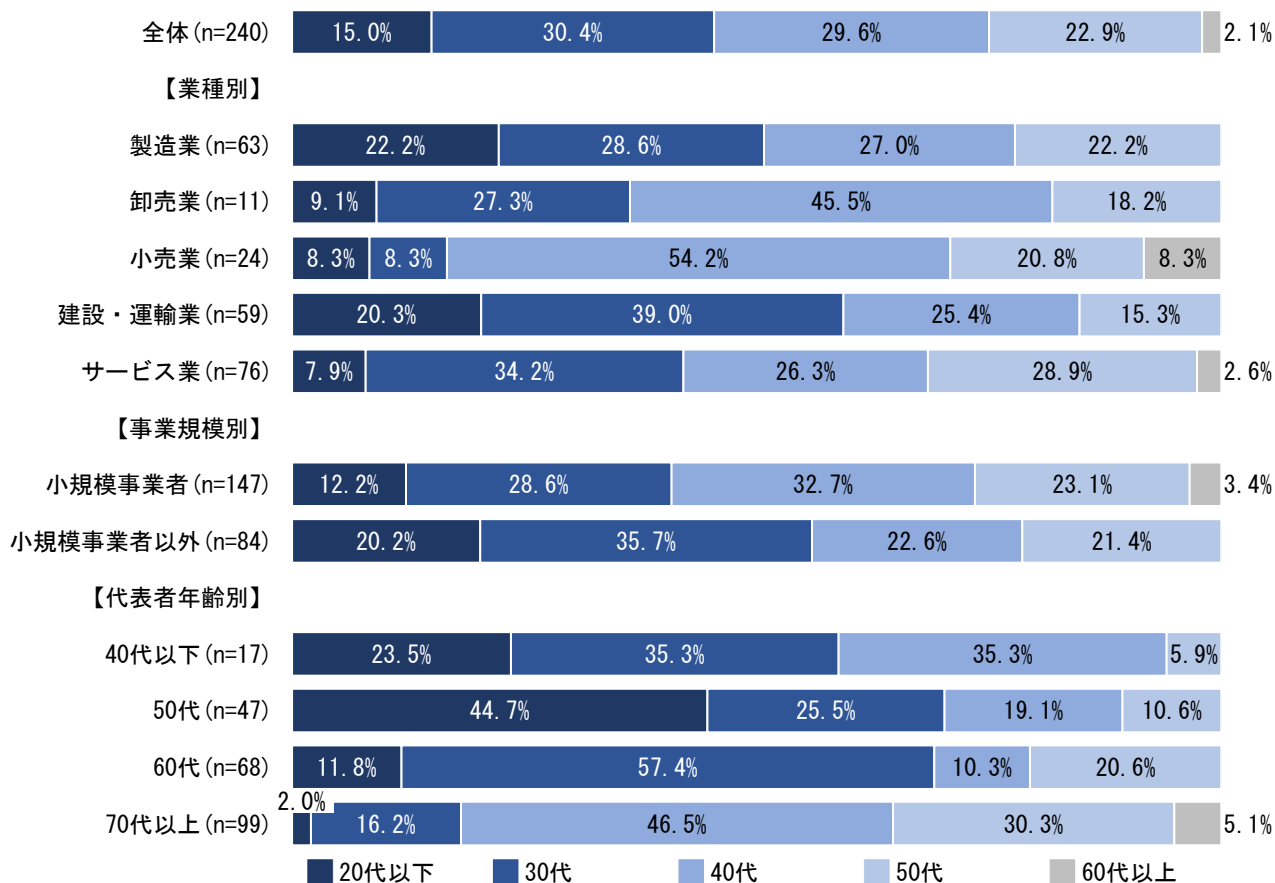


（６）後継者（候補）の年齢

※（４）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「30代」が30.4%と最も高く、「40代」が29.6%、「50代」が22.9%と続いている。

事業規模別では「20代以下」は、小規模事業者以外（20.2%）が小規模事業者（12.2%）を8.0ポイント上回っている。

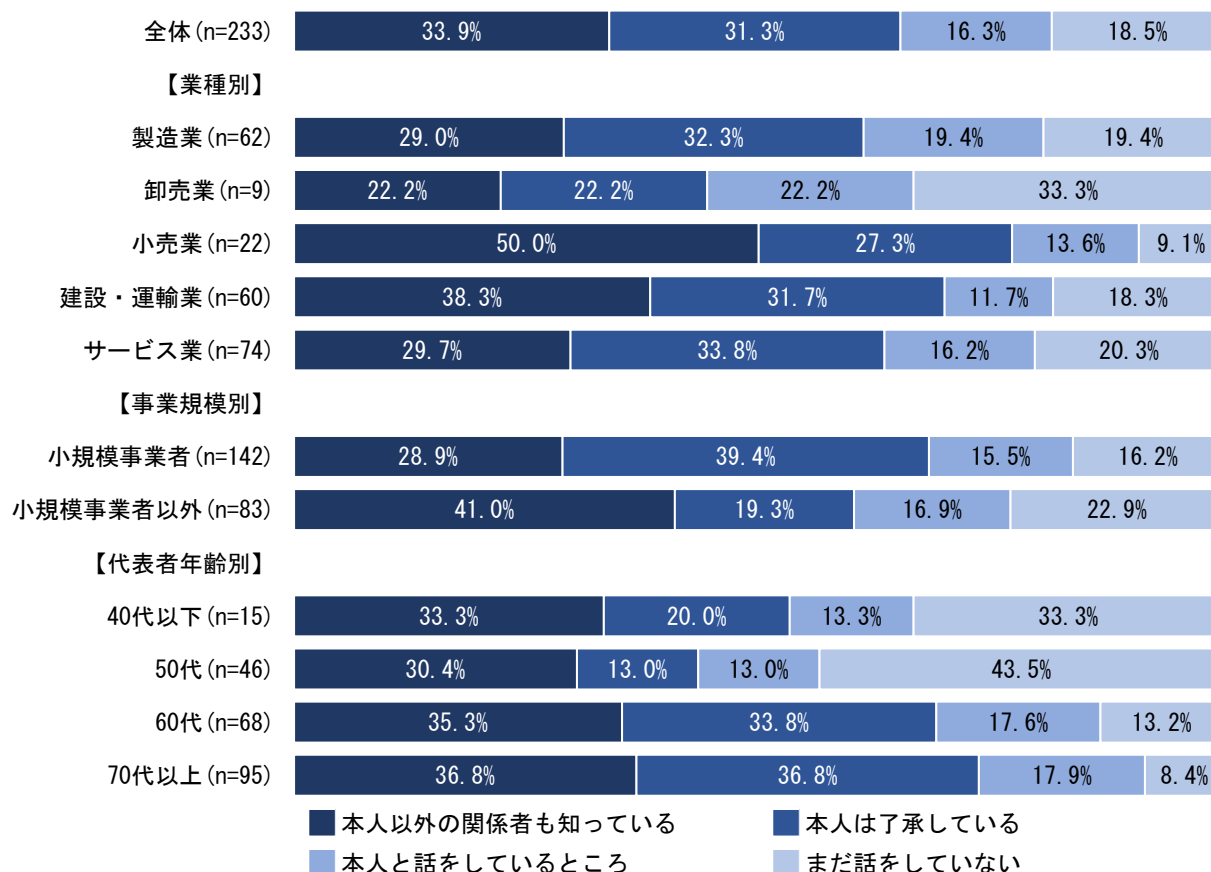


（７）後継者（候補）について、どこまで話をしているか

※（４）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「本人以外の関係者も知っている」が 33.9%、「本人は了承している」が 31.3%、「本人と話をしているところ」が 16.3%、「まだ話をしていない」が 18.5%となっている。

事業規模別では「本人以外の関係者も知っている」は、小規模事業者以外（41.0%）が小規模事業者（28.9%）を 12.1 ポイント上回っている。

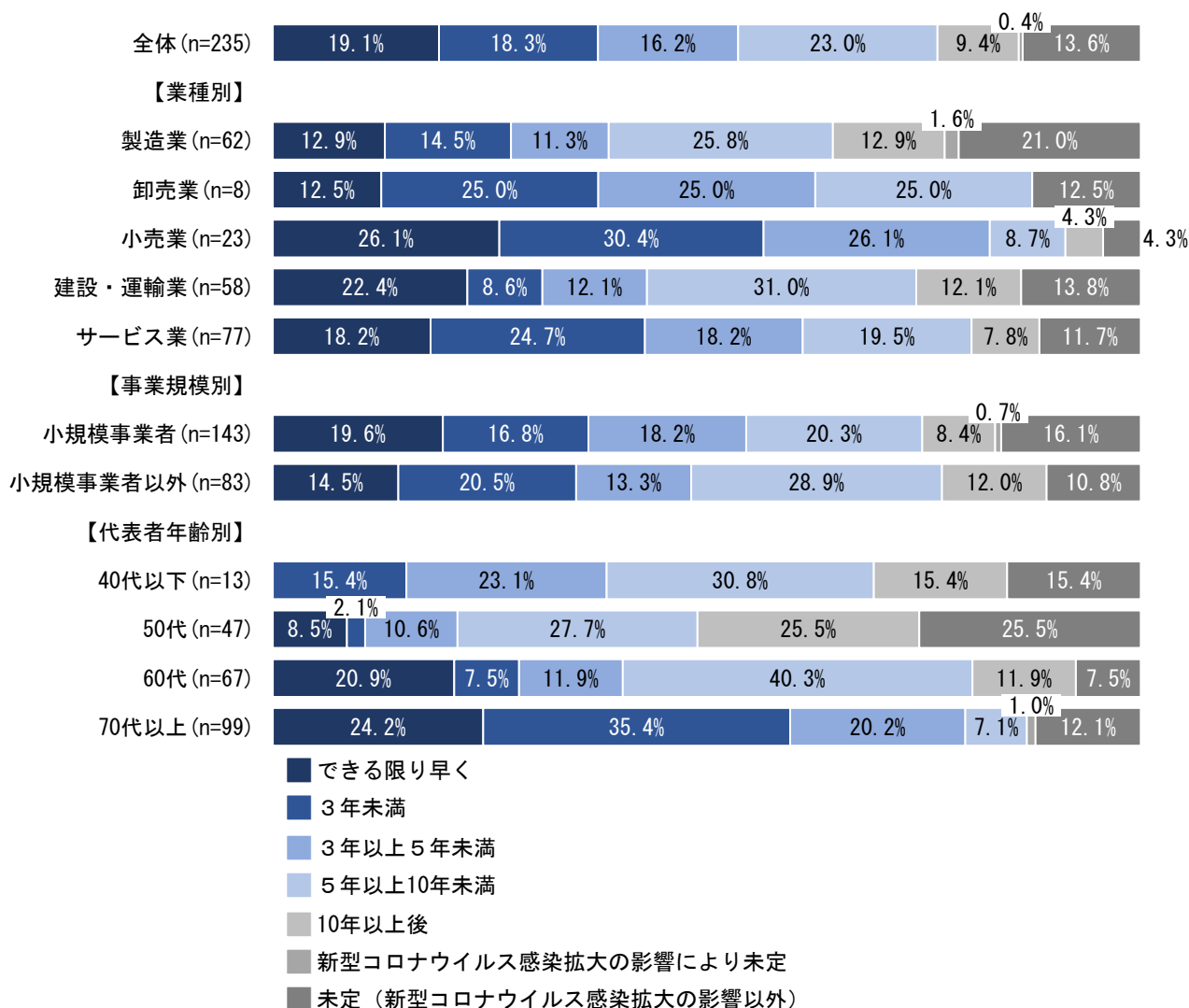


（８）後継者（候補）への経営の承継をいつまでに完了する予定か

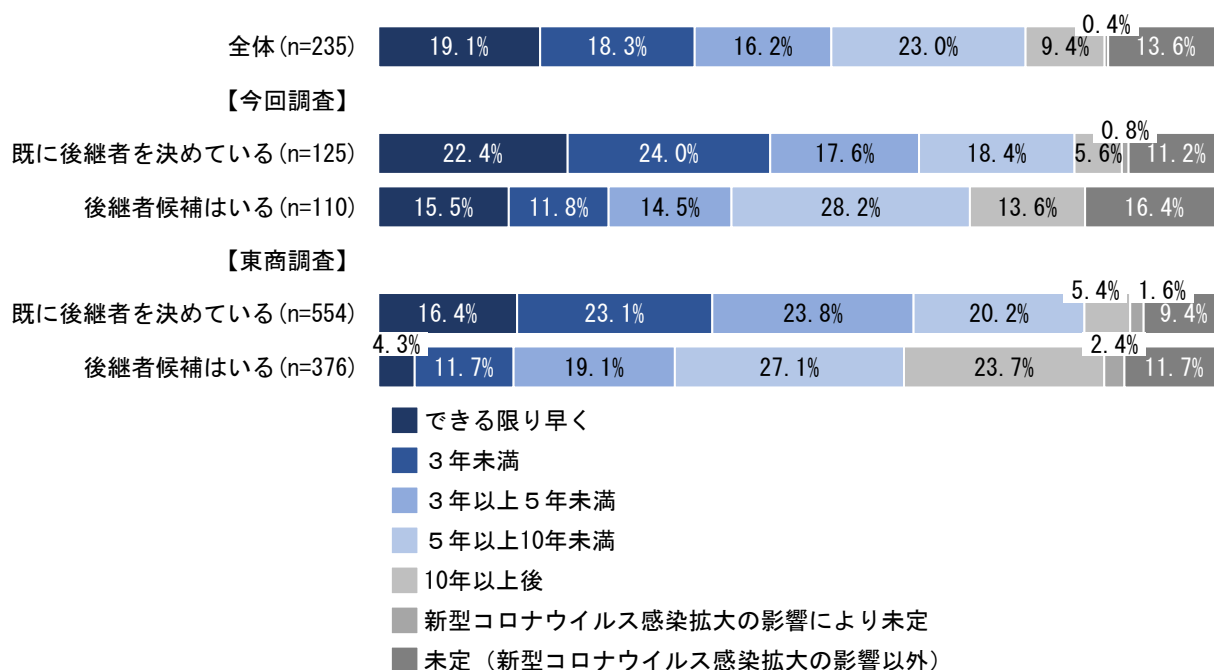
※（４）で「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した方に質問

全体では、「５年以上 10 年未満」が 23.0%と最も高く、「できる限り早く」が 19.1%、「３年未満」が 18.3%と続いている。

事業規模別では「できる限り早く」は、小規模事業者（19.6%）が小規模事業者以外（14.5%）を 5.1 ポイント上回っている。



また、東商調査との比較をすると、「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」のいずれの属性でも、「できる限り早く」は今回調査が約6～11ポイント程度上回っている。



※「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」の属性は、（４）後継者の決定状況（現在の状況）の回答を参照した。

(9) 後継者を決めていない理由

※(4)で「後継者を決めていないが、事業は継続したい」と回答した方に質問

全体では、「当面は自分が続けるため、考えていない」が42.8%と最も高く、「適当な後継者が見つからない」が31.0%、「子・親族に事業を継ぐ意思がない」が17.2%と続いている。

事業規模別では「子・親族に事業を継ぐ意思がない」は、小規模事業者(20.0%)が小規模事業者以外(8.5%)を11.5ポイント上回っている。

	全体 (n=145)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=37)	卸売 (n=7)	小売 (n=13)	建設・ 運輸 (n=32)	サービス (n=52)	小規模 (n=95)	小規模 以外 (n=47)
当面は自分が続けるため、考えていない	42.8%	27.0%	85.7%	38.5%	50.0%	46.2%	41.1%	46.8%
適当な後継者が見つからない	31.0%	43.2%	28.6%	38.5%	25.0%	23.1%	30.5%	31.9%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	17.2%	18.9%	—	23.1%	21.9%	11.5%	20.0%	8.5%
事業を継ぐ子・親族がいない	16.6%	21.6%	14.3%	38.5%	12.5%	9.6%	18.9%	10.6%
特に理由はない（これから検討予定）	14.5%	5.4%	—	7.7%	18.8%	21.2%	12.6%	17.0%
M&Aの企業を探している、探す予定	4.8%	8.1%	—	—	—	7.7%	6.3%	2.1%
複数の候補者がいて決めかねている	3.4%	5.4%	—	—	6.3%	1.9%	3.2%	4.3%
その他	3.4%	2.7%	—	7.7%	—	5.8%	1.1%	8.5%

	全体 (n=145)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=24)	50代 (n=54)	60代 (n=32)	70代以上 (n=35)	継続予定 (n=145)	廃業予定 (n=0)
当面は自分が続けるため、考えていない	42.8%	58.3%	46.3%	31.3%	37.1%	42.8%	—
適当な後継者が見つからない	31.0%	16.7%	27.8%	34.4%	42.9%	31.0%	—
子・親族に事業を継ぐ意思がない	17.2%	4.2%	14.8%	18.8%	28.6%	17.2%	—
事業を継ぐ子・親族がいない	16.6%	8.3%	16.7%	18.8%	20.0%	16.6%	—
特に理由はない（これから検討予定）	14.5%	12.5%	18.5%	15.6%	8.6%	14.5%	—
M&Aの企業を探している、探す予定	4.8%	4.2%	3.7%	6.3%	5.7%	4.8%	—
複数の候補者がいて決めかねている	3.4%	4.2%	1.9%	3.1%	5.7%	3.4%	—
その他	3.4%	8.3%	1.9%	3.1%	2.9%	3.4%	—

(10) 廃業をお考えの理由（２つまで）

※（４）で「自分の代で廃業する予定」と回答した方に質問

全体では、「もともと自分の代で終わる予定」が 37.6%と最も高く、「事業の将来性がない（受注・売上減少等）」が 29.1%、「事業を継ぐ子・親族がいない」が 27.4%と続いている。

	全体 (n=117)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=27)	卸売 (n=7)	小売 (n=17)	建設・ 運輸 (n=21)	サービス (n=42)	小規模 (n=113)	小規模 以外 (n=1)
もともと自分の代で終わる予定	37.6%	37.0%	14.3%	23.5%	33.3%	50.0%	38.1%	－
事業の将来性がない	29.1%	29.6%	28.6%	58.8%	23.8%	19.0%	28.3%	100.0%
事業を継ぐ子・親族がいない	27.4%	18.5%	28.6%	29.4%	33.3%	28.6%	27.4%	－
子・親族に事業を継ぐ意思がない	21.4%	11.1%	42.9%	29.4%	23.8%	21.4%	22.1%	－
適当な候補者が見つからない	12.8%	22.2%	－	－	9.5%	16.7%	13.3%	－
設備の老朽化に対応できない	6.0%	11.1%	14.3%	11.8%	－	2.4%	6.2%	－
特に理由はない	5.1%	3.7%	14.3%	－	9.5%	2.4%	4.4%	－
その他	1.7%	3.7%	－	5.9%	－	－	1.8%	－

	全体 (n=117)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=16)	50代 (n=28)	60代 (n=31)	70代以上 (n=37)	継続予定 (n=0)	廃業予定 (n=117)
もともと自分の代で終わる予定	37.6%	25.0%	53.6%	25.8%	40.5%	－	37.6%
事業の将来性がない	29.1%	37.5%	25.0%	32.3%	29.7%	－	29.1%
事業を継ぐ子・親族がいない	27.4%	37.5%	14.3%	35.5%	24.3%	－	27.4%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	21.4%	31.3%	7.1%	29.0%	24.3%	－	21.4%
適当な候補者が見つからない	12.8%	6.3%	3.6%	16.1%	18.9%	－	12.8%
設備の老朽化に対応できない	6.0%	－	10.7%	9.7%	2.7%	－	6.0%
特に理由はない	5.1%	－	7.1%	3.2%	2.7%	－	5.1%
その他	1.7%	6.3%	－	－	2.7%	－	1.7%

(11) 事業承継を行うにあたっての障害・課題

全体では、「後継者教育」が28.3%と最も高く、「後継者の探索・確保」が27.7%、「借入金・債務保証の引き継ぎ」が24.0%と続いている。

事業規模別では「借入金・債務保証の引き継ぎ」は、小規模事業者(25.8%)が小規模事業者以外(18.5%)を7.3ポイント上回っている。

事業継続意思別では「後継者の探索・確保」は、廃業予定(38.4%)が事業継続予定(26.2%)を12.2ポイント上回っている。

	全体 (n=584)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=149)	卸売 (n=28)	小売 (n=57)	建設・ 運輸 (n=132)	サービス (n=206)	小規模 (n=391)	小規模 以外 (n=178)
後継者教育	28.3%	29.5%	28.6%	24.6%	30.3%	27.7%	25.6%	36.0%
後継者の探索・確保	27.7%	30.2%	21.4%	17.5%	31.1%	27.7%	28.6%	27.0%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	28.9%	32.1%	17.5%	29.5%	17.5%	25.8%	18.5%
取引先との関係維持	19.7%	18.8%	28.6%	12.3%	23.5%	18.9%	19.4%	19.7%
後継者への株式の譲渡	15.9%	28.9%	10.7%	3.5%	17.4%	9.2%	13.0%	21.3%
従業員の処遇	12.3%	8.7%	14.3%	10.5%	15.2%	14.1%	12.5%	12.9%
自社株の評価額	9.6%	13.4%	14.3%	3.5%	9.8%	8.3%	7.7%	14.6%
分散した株式の集約	2.1%	5.4%	3.6%	—	1.5%	0.5%	1.0%	4.5%
特になし	24.0%	16.8%	17.9%	29.8%	18.2%	32.0%	24.8%	23.0%
その他	3.8%	4.0%	3.6%	8.8%	3.0%	2.4%	3.6%	3.4%

	全体 (n=584)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=100)	50代 (n=181)	60代 (n=141)	70代以上 (n=149)	継続予定 (n=496)	廃業予定 (n=73)
後継者教育	28.3%	26.0%	35.9%	30.5%	20.1%	29.6%	21.9%
後継者の探索・確保	27.7%	32.0%	32.6%	24.1%	22.8%	26.2%	38.4%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	21.0%	24.9%	24.8%	22.8%	24.6%	16.4%
取引先との関係維持	19.7%	21.0%	16.0%	17.0%	24.2%	20.6%	12.3%
後継者への株式の譲渡	15.9%	15.0%	19.9%	12.8%	14.1%	17.7%	5.5%
従業員の処遇	12.3%	13.0%	10.5%	10.6%	15.4%	12.7%	11.0%
自社株の評価額	9.6%	9.0%	14.4%	5.0%	9.4%	10.7%	2.7%
分散した株式の集約	2.1%	4.0%	2.2%	2.1%	0.7%	2.4%	—
特になし	24.0%	29.0%	18.8%	27.7%	24.2%	23.4%	27.4%
その他	3.8%	3.0%	3.9%	4.3%	4.0%	3.0%	8.2%

また、東商調査との比較をすると、「既に後継者を決めている／後継者候補はいる」「後継者を決めているが、事業は継続したい」「M&A等で会社を譲渡する予定」のいずれの属性でも、「後継者教育」は今回調査が約5～11ポイント程度上回っている。

	全体 (n=584)	今回調査		
		既に後継者を 決めている／ 後継者候補はいる (n=206)	後継者を 決めていないが、 事業は継続したい (n=127)	M&A等で会社を 譲渡する予定 (n=17)
後継者教育	28.3%	37.9%	32.3%	17.6%
後継者の探索・確保	27.7%	5.3%	53.5%	23.5%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	30.6%	26.8%	17.6%
取引先との関係維持	19.7%	18.4%	23.6%	17.6%
後継者への株式の譲渡	15.9%	26.2%	16.5%	17.6%
従業員の処遇	12.3%	12.6%	14.2%	17.6%
自社株の評価額	9.6%	14.6%	9.4%	17.6%
分散した株式の集約	2.1%	2.4%	3.1%	－
特になし	24.0%	24.8%	9.4%	29.4%
その他	3.8%	1.9%	2.4%	－

	全体 (n=584)	東商調査		
		既に後継者を 決めている／ 後継者候補はいる (n=967)	後継者を 決めていないが、 事業は継続したい (n=584)	M&A等で会社を 譲渡する予定 (n=41)
後継者教育	28.3%	27.4%	26.9%	7.3%
後継者の探索・確保	27.7%	4.7%	50.5%	24.4%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	32.0%	31.0%	51.2%
取引先との関係維持	19.7%	21.6%	20.2%	39.0%
後継者への株式の譲渡	15.9%	38.4%	23.6%	14.6%
従業員の処遇	12.3%	8.0%	7.5%	4.9%
自社株の評価額	9.6%	18.7%	14.6%	29.3%
分散した株式の集約	2.1%	7.4%	6.2%	9.8%
特になし	24.0%	22.9%	14.7%	－
その他	3.8%	－	－	－

※「既に後継者を決めている／後継者候補はいる」「後継者を決めていないが、事業は継続したい」「M&A等で会社を譲渡する予定」の属性は、（４）後継者の決定状況（現在の状況）の回答を参照した。

(12) 借入金の状況

全体では、「金融機関からの借入金がある」が64.5%と最も高く、「借入金はない」が27.6%、「経営者からの借入金がある」が14.9%と続いている。

事業規模別では「借入金はない」は、小規模事業者（31.1%）が小規模事業者以外（18.8%）を12.3ポイント上回っている。

事業継続意思別では「借入金はない」は、廃業予定（49.2%）が事業継続予定（23.8%）を25.4ポイント上回っている。

東商調査との比較をすると、「借入金はない」は、今回調査（27.6%）が東商調査（7.9%）を19.7ポイント上回っている。

	全体 (n=704)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=176)	卸売 (n=39)	小売 (n=73)	建設・ 運輸 (n=153)	サービス (n=245)	小規模 (n=489)	小規模 以外 (n=197)
金融機関からの借入金がある	64.5%	79.0%	76.9%	54.8%	65.4%	55.9%	59.3%	77.7%
借入金はない	27.6%	17.6%	20.5%	27.4%	23.5%	37.6%	31.1%	18.8%
経営者からの借入金がある	14.9%	14.8%	20.5%	15.1%	15.7%	14.3%	16.8%	10.7%
親族からの借入金がある	5.4%	4.0%	5.1%	4.1%	9.2%	4.5%	6.3%	3.0%
その他借入金がある	3.8%	2.3%	—	5.5%	3.9%	4.5%	3.5%	4.1%

	全体 (n=704)	東商比較	代表者年齢別				事業継続意思別	
		東商調査 (n=1,860)	40代以下 (n=118)	50代 (n=204)	60代 (n=170)	70代以上 (n=193)	継続予定 (n=567)	廃業予定 (n=118)
金融機関からの借入金がある	64.5%	90.1%	68.6%	68.6%	68.2%	52.3%	69.1%	38.1%
借入金はない	27.6%	7.9%	22.0%	24.0%	25.9%	37.3%	23.8%	49.2%
経営者からの借入金がある	14.9%	30.5%	11.9%	13.7%	13.5%	18.7%	15.0%	13.6%
親族からの借入金がある	5.4%	8.4%	11.9%	5.9%	3.5%	2.6%	5.6%	5.1%
その他借入金がある	3.8%	3.6%	5.1%	4.4%	4.1%	2.6%	4.1%	3.4%

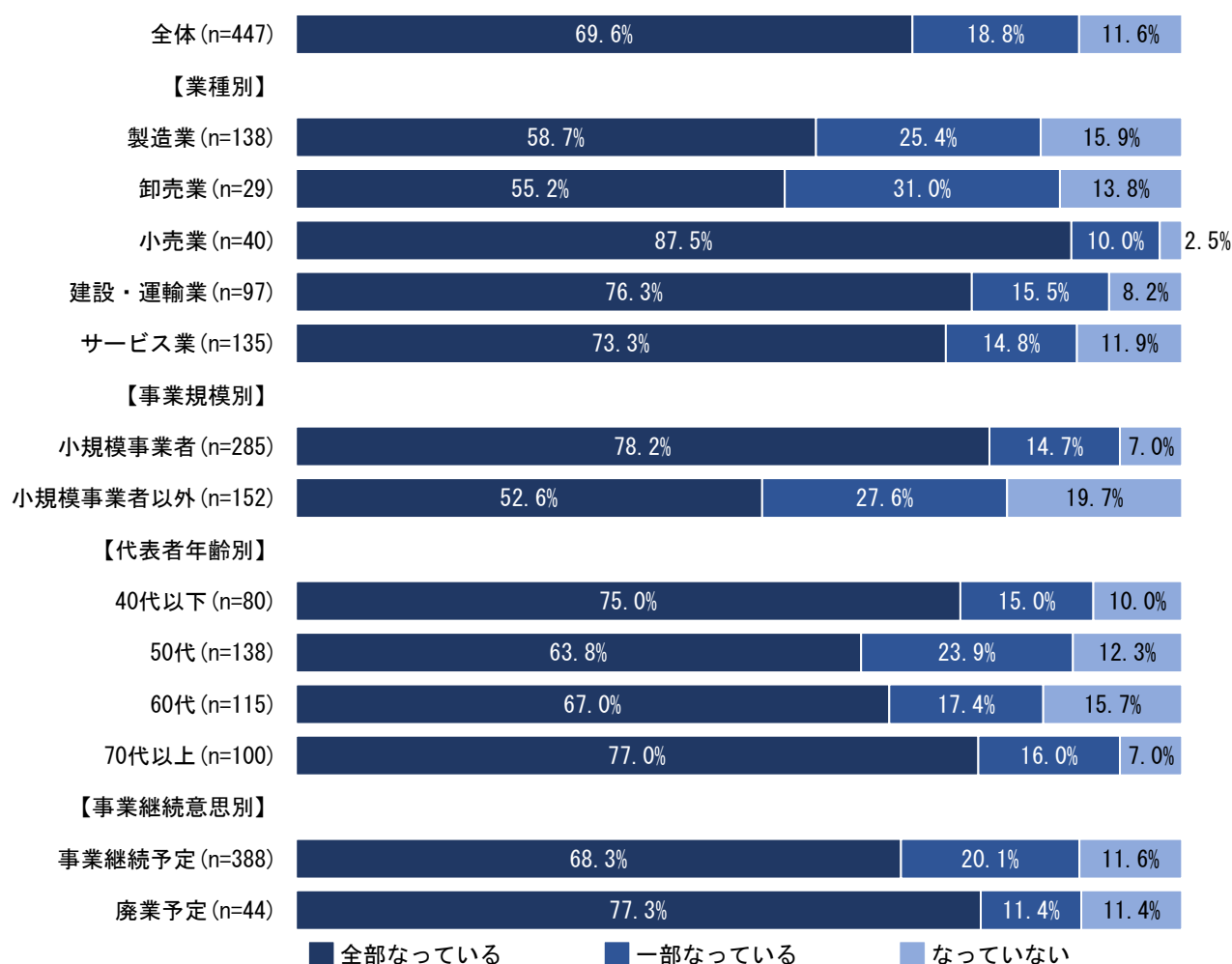
(13) 金融機関の借入金について、代表者が保証人になっているか

※(12)で「金融機関からの借入金がある」と回答した方に質問

全体では、「全部なっている」が69.6%、「一部なっている」が18.8%、「なっていない」が11.6%となっている。

事業規模別では「全部なっている」は、小規模事業者(78.2%)が小規模事業者以外(52.6%)を25.6ポイント上回っている。

事業継続意思別では「全部なっている」は、廃業予定(77.3%)が事業継続予定(68.3%)を9.0ポイント上回っている。



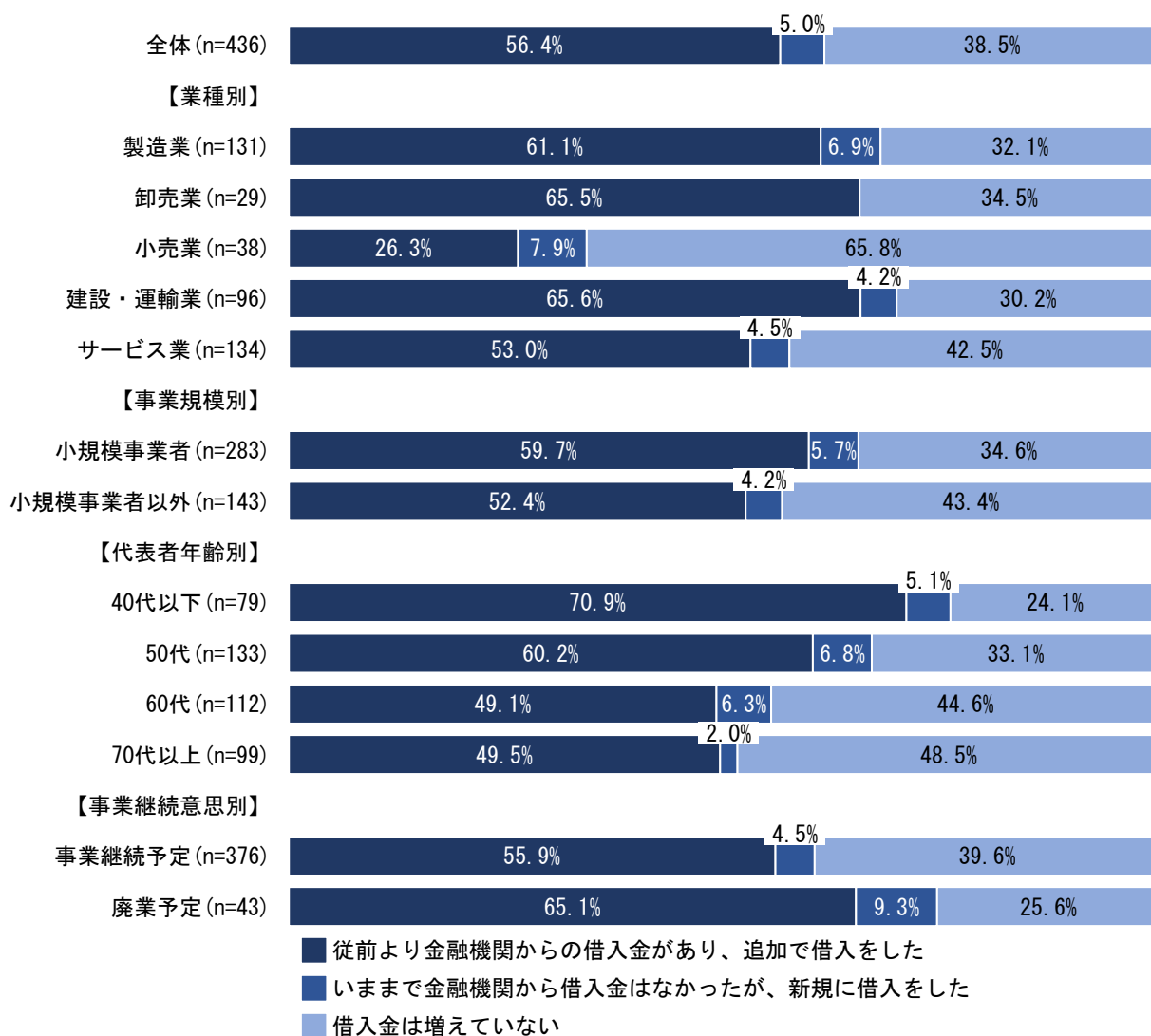
(14) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金（2020年2月以降の借入金）は増えたか

※(12)で「金融機関からの借入金がある」と回答した方に質問

全体では、「従前より金融機関からの借入金があり、追加で借入をした」が56.4%、「いままで金融機関から借入金はなかったが、新規に借入をした」が5.0%、「借入金は増えていない」が38.5%となっている。「従前より金融機関からの借入金があり、追加で借入をした」と「いままで金融機関から借入金はなかったが、新規に借入をした」を合わせた『追加もしくは新規で借入をした』は61.4%となっている。

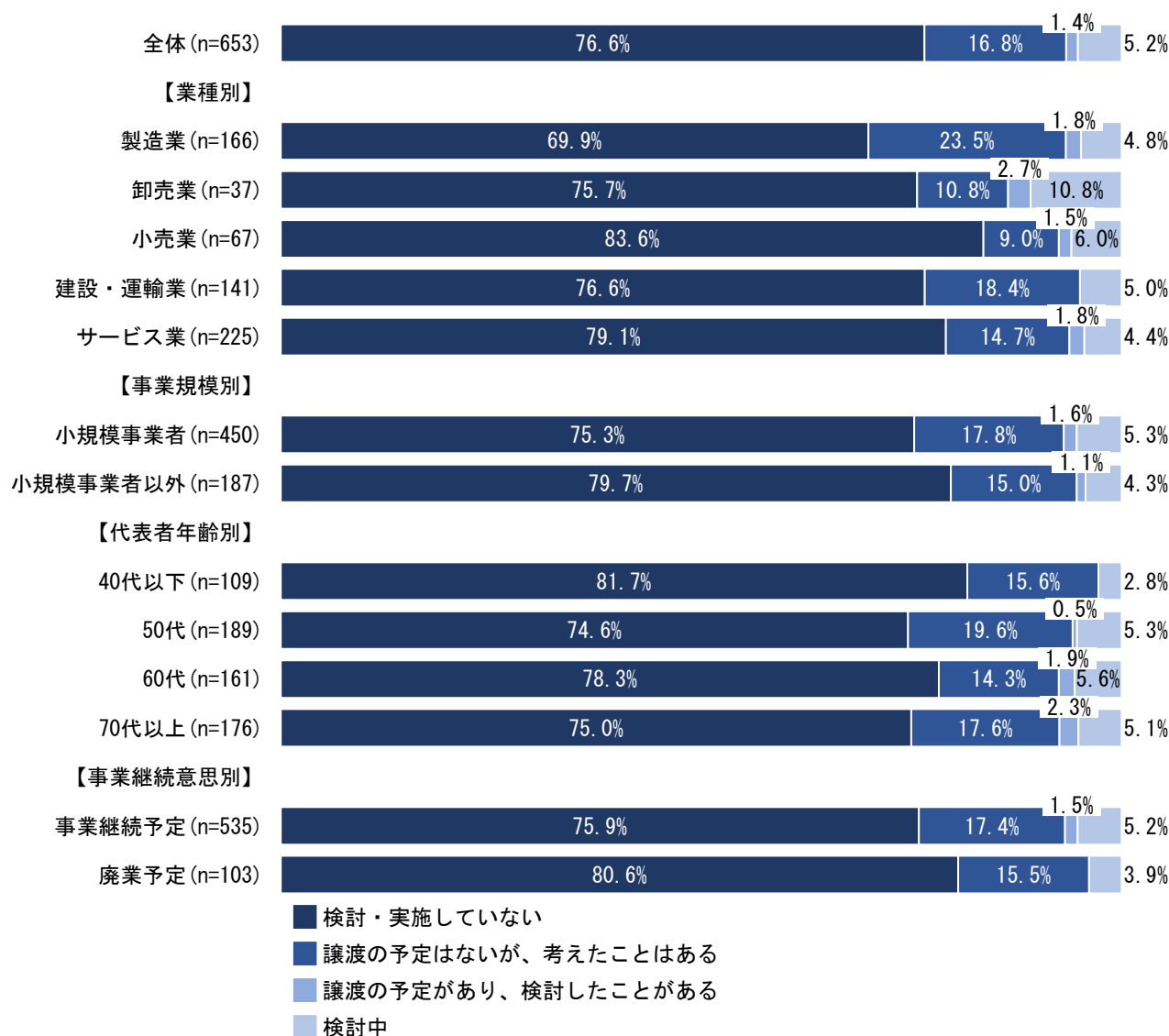
事業規模別では『追加もしくは新規で借入をした』は、小規模事業者（65.4%）が小規模事業者以外（56.6%）を8.8ポイント上回っている。

事業継続意思別では『追加もしくは新規で借入をした』は、廃業予定（74.4%）が事業継続予定（60.4%）を14ポイント上回っている。



(15) 事業譲渡 (M&A) することについて、検討の有無

全体では、「検討・実施していない」が 76.6%、「譲渡の予定はないが、考えたことはある」が 16.8%、「譲渡の予定があり、検討したことがある」が 1.4%、「検討中」が 5.2%となっている。



(16) 事業承継に際し、M&A を検討しない理由

※ (15) で「検討・実施していない」と回答した方に質問

全体では、「すでに後継者候補がいる」が 43.5%と最も高く、「廃業する予定」が 20.8%、「自社が MA の対象（買い手が見つかる）になるとは思えない」が 12.8%と続いている。

事業規模別では「すでに後継者候補がいる」は、小規模事業者以外（56.0%）が小規模事業者（37.9%）を 18.1 ポイント上回っている。

	全体 (n=467)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=112)	卸売 (n=24)	小売 (n=53)	建設・ 運輸 (n=99)	サービス (n=167)	小規模 (n=314)	小規模 以外 (n=141)
すでに後継者候補がいる	43.5%	51.8%	41.7%	34.0%	45.5%	40.7%	37.9%	56.0%
廃業する予定	20.8%	13.4%	16.7%	34.0%	18.2%	22.8%	29.0%	1.4%
自社がM&Aの対象になるとは思えない	12.8%	13.4%	12.5%	11.3%	14.1%	12.6%	14.6%	8.5%
M&Aに良いイメージを持っていない	11.6%	17.9%	16.7%	7.5%	12.1%	7.8%	8.0%	19.9%
M&Aがよくわからない	10.5%	8.0%	4.2%	5.7%	16.2%	12.0%	12.1%	7.1%
どこに相談したらよいかわからない	4.1%	4.5%	－	1.9%	8.1%	2.4%	4.8%	1.4%
手数料が割高（負担）だと感じる	3.9%	8.9%	4.2%	－	2.0%	2.4%	3.2%	5.7%
その他	10.7%	5.4%	20.8%	13.2%	7.1%	13.8%	7.3%	18.4%

	全体 (n=467)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=80)	50代 (n=130)	60代 (n=121)	70代以上 (n=124)	継続予定 (n=378)	廃業予定 (n=80)
すでに後継者候補がいる	43.5%	25.0%	36.9%	47.9%	55.6%	52.6%	1.3%
廃業する予定	20.8%	17.5%	24.6%	19.0%	19.4%	7.1%	87.5%
自社がM&Aの対象になるとは思えない	12.8%	17.5%	13.8%	12.4%	9.7%	12.4%	13.8%
M&Aに良いイメージを持っていない	11.6%	17.5%	12.3%	8.3%	11.3%	13.5%	2.5%
M&Aがよくわからない	10.5%	18.8%	10.0%	8.3%	8.9%	10.6%	8.8%
どこに相談したらよいかわからない	4.1%	6.3%	4.6%	4.1%	2.4%	3.7%	5.0%
手数料が割高（負担）だと感じる	3.9%	1.3%	9.2%	－	4.0%	4.8%	－
その他	10.7%	17.5%	8.5%	12.4%	8.1%	12.7%	1.3%

(17) 仮に自社を事業譲渡（M&A）する場合の課題

※ (15) で「譲渡の予定はないが、考えたことはある」「譲渡の予定があり、検討したことがある」「検討中」と回答した方に質問

全体では、「譲渡金額」が 55.9%と最も高く、「従業員の雇用維持」が 51.0%、「取引先との関係性」が 35.2%と続いている。

事業規模別では「会社債務の個人保証がある」は、小規模事業者（15.2%）が小規模事業者以外（5.4%）を 9.8 ポイント上回っている。

	全体 (n=145)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=48)	卸売 (n=9)	小売 (n=9)	建設・ 運輸 (n=32)	サービス (n=45)	小規模 (n=105)	小規模 以外 (n=37)
譲渡金額	55.9%	56.3%	33.3%	33.3%	56.3%	64.4%	52.4%	64.9%
従業員の雇用維持	51.0%	62.5%	33.3%	22.2%	43.8%	53.3%	47.6%	64.9%
取引先との関係性	35.2%	35.4%	55.6%	11.1%	34.4%	37.8%	36.2%	32.4%
自社の収益状況（赤字等）	18.6%	27.1%	—	22.2%	15.6%	15.6%	18.1%	18.9%
仲介会社等への手数料	17.2%	18.8%	22.2%	22.2%	9.4%	17.8%	18.1%	16.2%
会社債務の個人保証がある	13.1%	18.8%	11.1%	—	12.5%	11.1%	15.2%	5.4%
事業で利用中の個人名義不動産の処遇	7.6%	4.2%	22.2%	—	6.3%	8.9%	7.6%	8.1%
自社の財務状況（債務超過等）	6.2%	12.5%	—	—	—	6.7%	4.8%	10.8%
簿外資産及び簿外負債	2.8%	—	—	—	6.3%	4.4%	2.9%	2.7%
係争中の案件がある	—	—	—	—	—	—	—	—
特になし	13.8%	6.3%	22.2%	44.4%	15.6%	11.1%	15.2%	8.1%
その他	1.4%	—	—	—	6.3%	—	1.0%	2.7%

	全体 (n=145)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=20)	50代 (n=47)	60代 (n=30)	70代以上 (n=43)	継続予定 (n=123)	廃業予定 (n=18)
譲渡金額	55.9%	50.0%	63.8%	60.0%	48.8%	56.9%	55.6%
従業員の雇用維持	51.0%	55.0%	51.1%	53.3%	51.2%	54.5%	33.3%
取引先との関係性	35.2%	25.0%	34.0%	26.7%	44.2%	35.0%	38.9%
自社の収益状況（赤字等）	18.6%	35.0%	10.6%	26.7%	16.3%	19.5%	16.7%
仲介会社等への手数料	17.2%	15.0%	29.8%	13.3%	9.3%	17.9%	11.1%
会社債務の個人保証がある	13.1%	20.0%	10.6%	3.3%	20.9%	13.8%	11.1%
事業で利用中の個人名義不動産の処遇	7.6%	15.0%	6.4%	3.3%	9.3%	7.3%	5.6%
自社の財務状況（債務超過等）	6.2%	5.0%	4.3%	13.3%	4.7%	7.3%	—
簿外資産及び簿外負債	2.8%	5.0%	2.1%	3.3%	2.3%	3.3%	—
係争中の案件がある	—	—	—	—	—	—	—
特になし	13.8%	5.0%	6.4%	13.3%	23.3%	10.6%	27.8%
その他	1.4%	5.0%	2.1%	—	—	1.6%	—

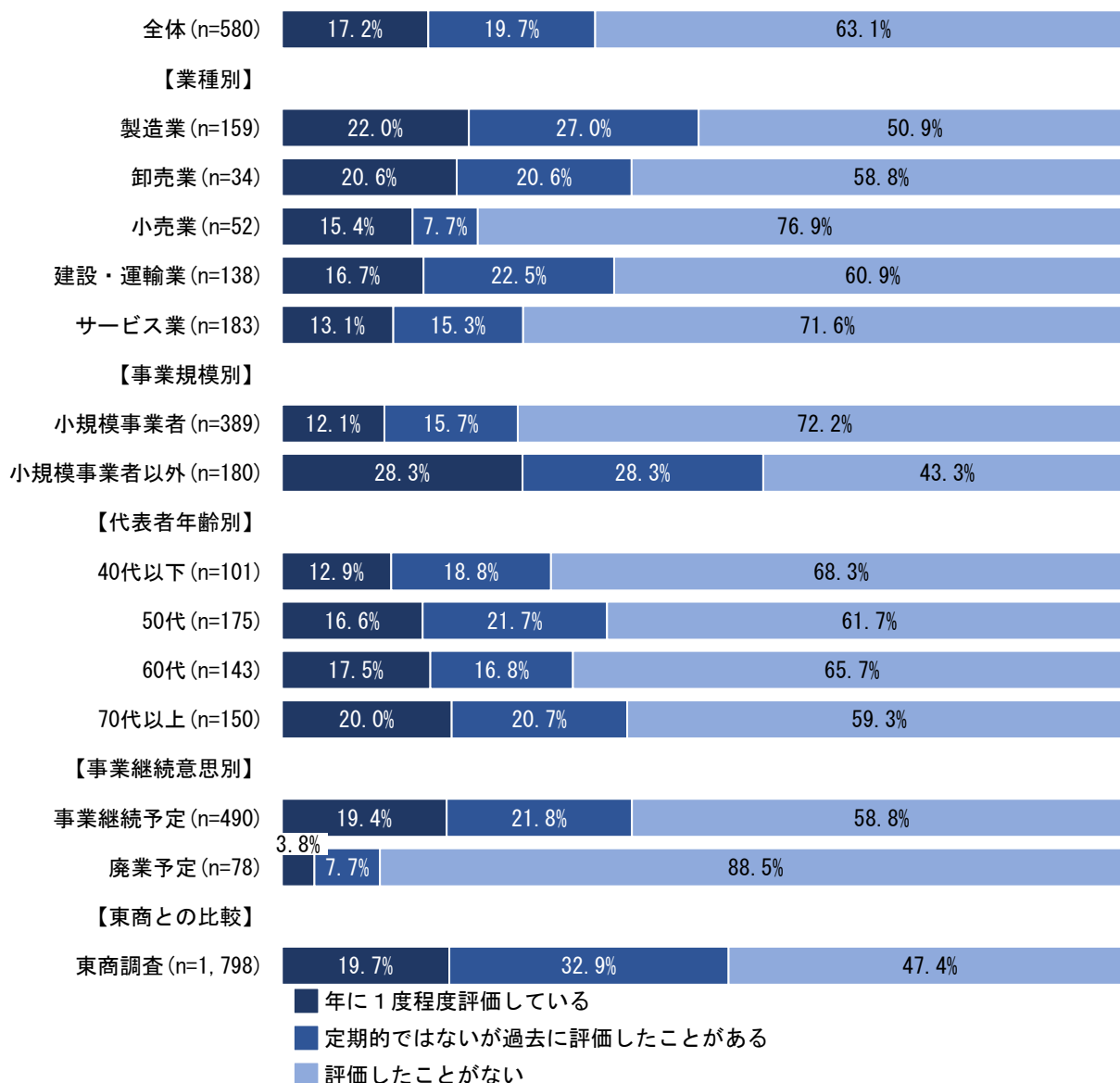
(18) 自社の株価評価（相続税評価額）を行っているか

全体では、「年に1度程度評価している」が17.2%、「定期的ではないが過去に評価したことがある」が19.7%、「評価したことがない」が63.1%となっている。「年に1度程度評価している」と「定期的ではないが過去に評価したことがある」を合わせた『評価したことがある』は36.9%となっている。

事業規模別では『評価したことがある』は、小規模事業者以外（56.6%）が小規模事業者（27.8%）を28.8ポイント上回っている。

事業継続意思別では『評価したことがある』は、事業継続予定（41.2%）が廃業予定（11.5%）を29.7ポイント上回っている。

東商調査との比較をみると、『評価したことがある』は、東商調査（52.6%）が今回調査（36.9%）を15.7ポイント上回っている。



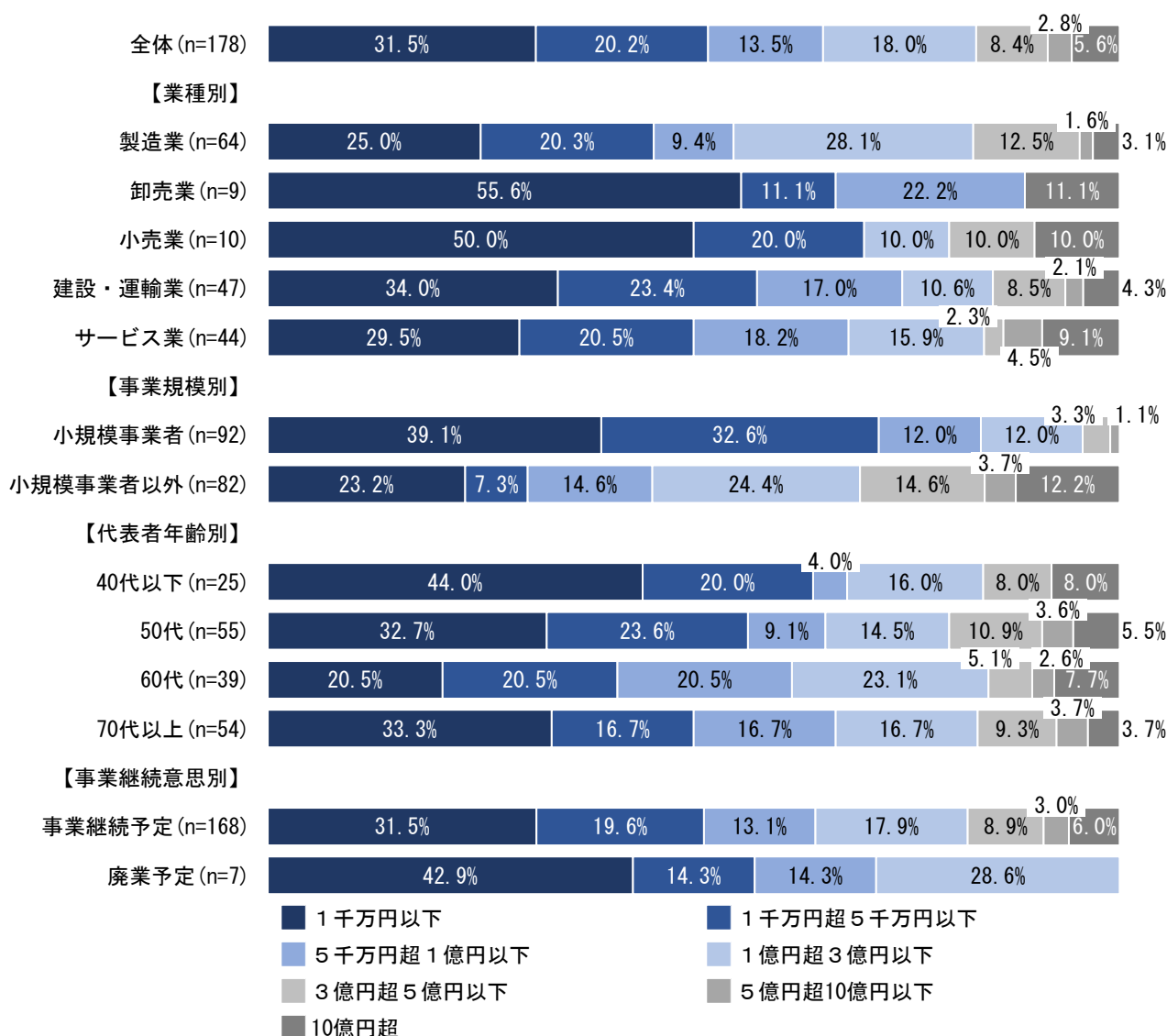
(19) 直近の株価評価での評価額

※ (18) で「年に1度程度評価している」「定期的ではないが過去に評価したことがある」と回答した方に質問

全体では、「1千万円以下」が31.5%と最も高く、「1千万円超5千万円以下」が20.2%、「1億円超3億円以下」が18.0%と続いている。「1千万円以下」と「1千万円超5千万円以下」を合わせた『5千万円以下』は51.7%となっている。

事業規模別では『5千万円以下』は、小規模事業者（71.7%）が小規模事業者以外（30.5%）を41.2ポイント上回っている。

事業継続意思別では『5千万円以下』は、廃業予定（57.2%）が事業継続予定（51.1%）を6.1ポイント上回っている。

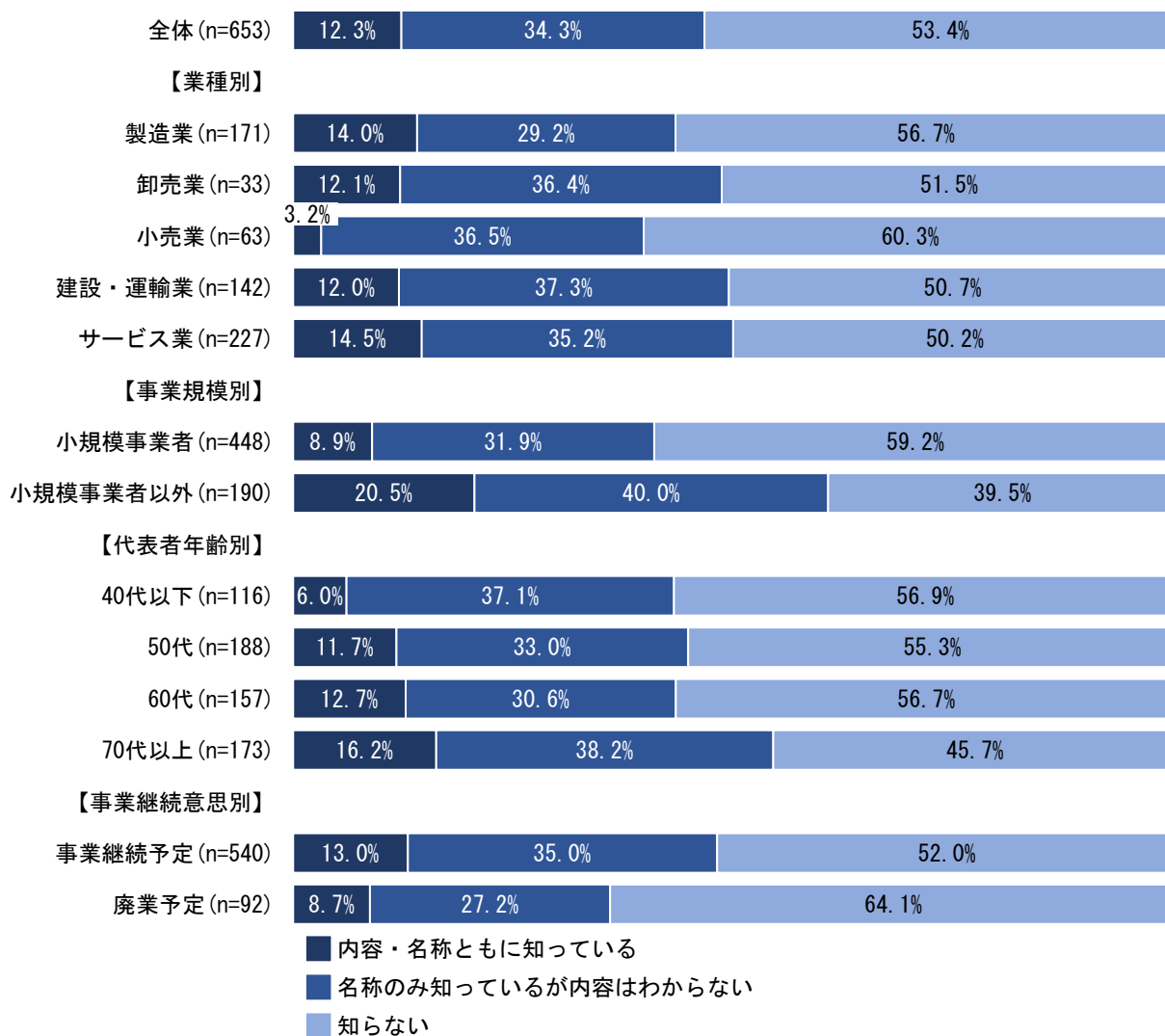


(20) 事業承継ガイドラインについて

全体では、「内容・名称ともに知っている」が 12.3%、「名称のみ知っているが内容はわからない」が 34.3%、「知らない」が 53.4%となっている。「内容・名称ともに知っている」と「名称のみ知っているが内容はわからない」を合わせた『少なくとも名前は知っている』は 46.6%となっている。

事業規模別では『少なくとも名前は知っている』は、小規模事業者以外 (60.5%) が小規模事業者 (40.8%) を 19.7 ポイント上回っている。

事業継続意思別では『少なくとも名前は知っている』は、事業継続予定 (48.0%) が廃業予定 (35.9%) を 12.1 ポイント上回っている。

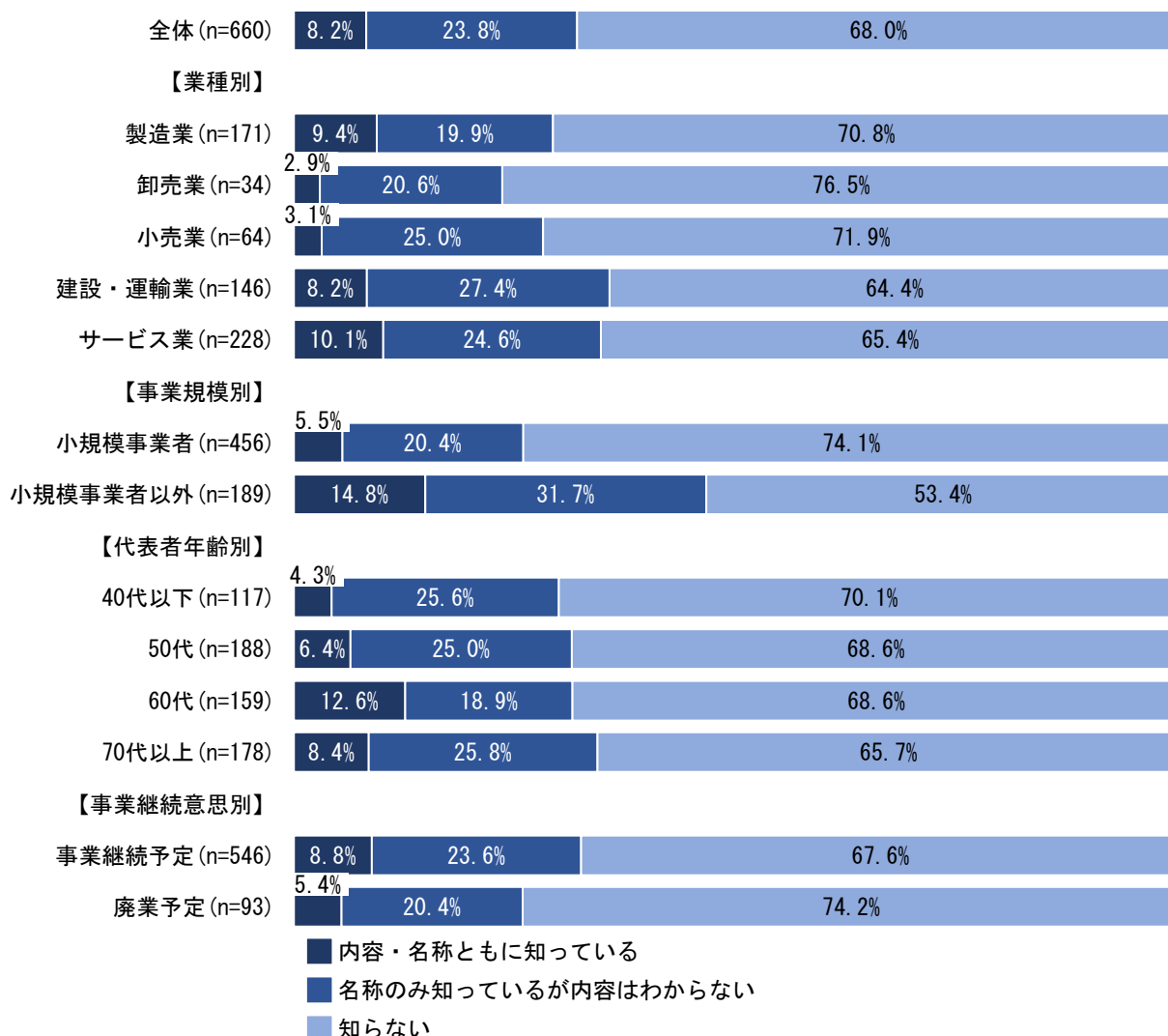


(21) 事業承継特別保証制度について

全体では、「内容・名称ともに知っている」が 8.2%、「名称のみ知っているが内容はわからない」が 23.8%、「知らない」が 68.0%となっている。「内容・名称ともに知っている」と「名称のみ知っているが内容はわからない」を合わせた『少なくとも名前は知っている』は 32.0%となっている。

事業規模別では『少なくとも名前は知っている』は、小規模事業者以外 (46.5%) が小規模事業者 (25.9%) を 20.6 ポイント上回っている。

事業継続意思別では『少なくとも名前は知っている』は、事業継続予定 (32.4%) が廃業予定 (25.8%) を 6.6 ポイント上回っている。

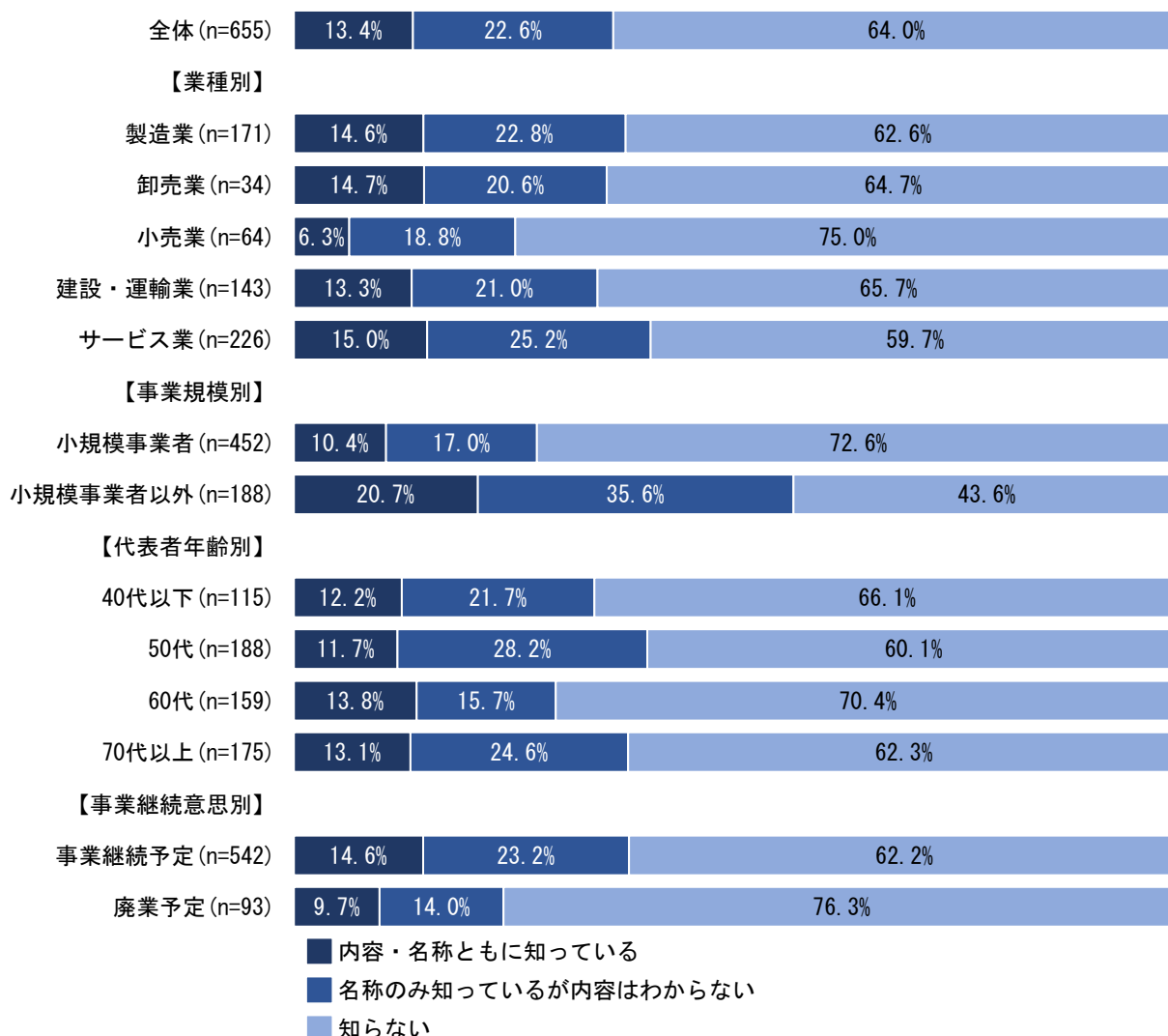


(22) 事業承継税制について

全体では、「内容・名称ともに知っている」が 13.4%、「名称のみ知っているが内容はわからない」が 22.6%、「知らない」が 64.0%となっている。「内容・名称ともに知っている」と「名称のみ知っているが内容はわからない」を合わせた『少なくとも名前は知っている』は 36.0%となっている。

事業規模別では『少なくとも名前は知っている』は、小規模事業者以外 (56.3%) が小規模事業者 (27.4%) を 28.9 ポイント上回っている。

事業継続意思別では『少なくとも名前は知っている』は、事業継続予定 (37.8%) が廃業予定 (23.7%) を 14.1 ポイント上回っている。



3. 総括

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で約8割の事業者の売上が減少

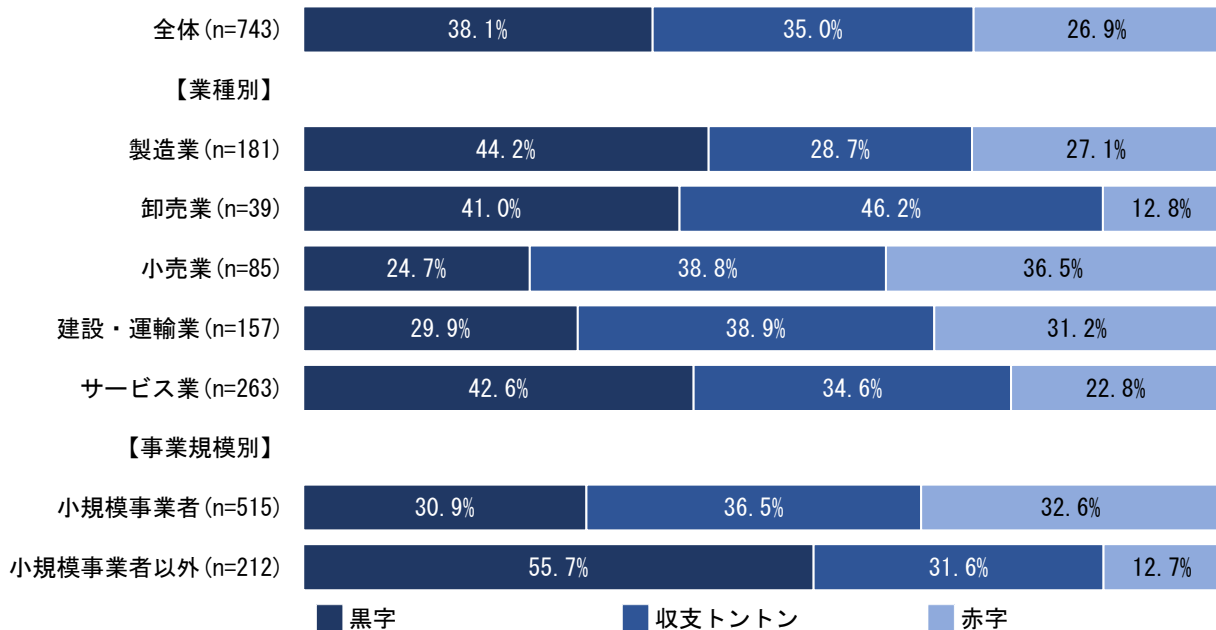
新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、『減少』が79.7%と8割近くの事業者で売上にマイナスの影響が出ている。



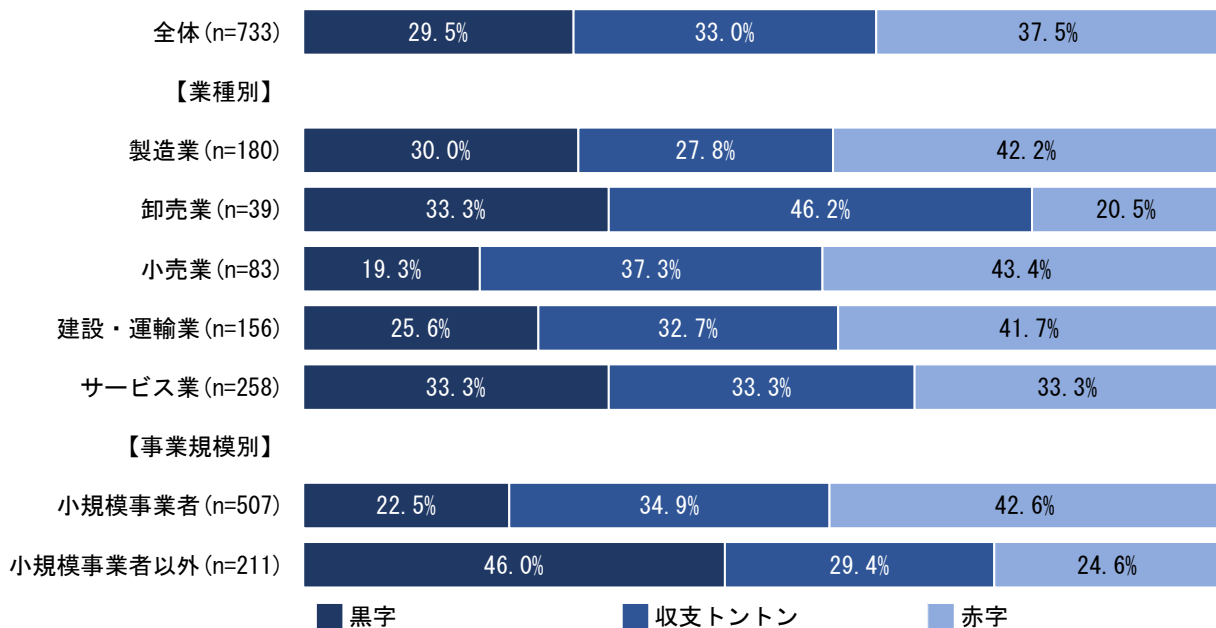
また、利益についてコロナ禍前とコロナ禍以降を比較すると全体で赤字の割合が増加している。

業種別にみても、すべての業種で赤字の割合が増加しており、事業規模別でも小規模事業者がそうでないかにかかわらず赤字の割合が増加している。

【新型コロナウイルス感染症が拡大する前の利益】



【直近の利益】



（２）約４割がコロナ禍における新しい取り組みに着手できていない

各事業者のコロナ禍における新しい取り組みを調査したところ、「新しい取り組みを行っていない」が４割超を占めている。

特に、各業界で広く求められている IT/DX 推進の取り組みができている事業者は、全体の１割程度に留まり、とりわけ小規模事業者（６．６％）は低い数字になっている。IT/DX 推進の取り組みに重点を置いた、商工会議所としての積極的な支援が期待される。

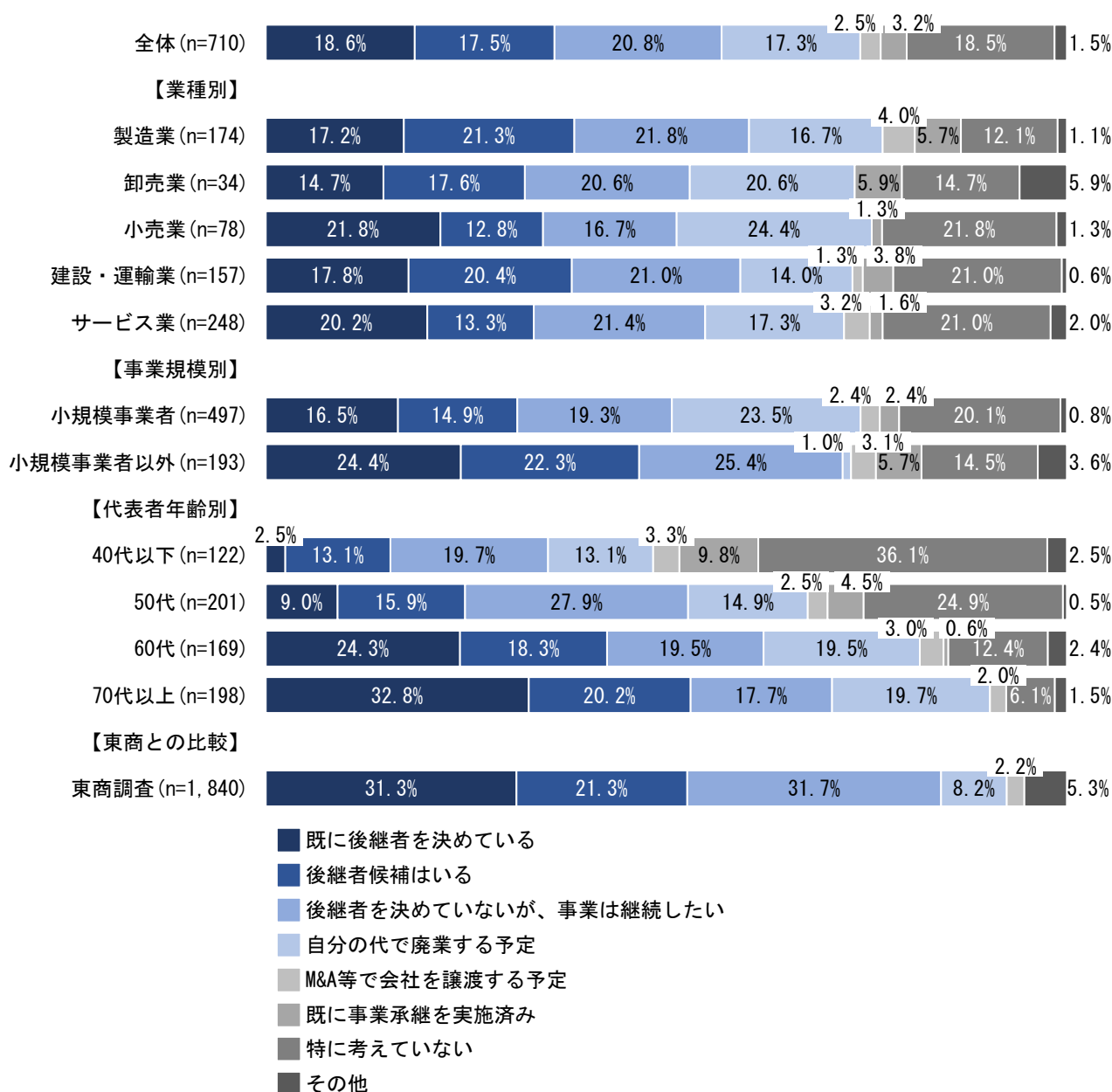
	全体 (n=709)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=172)	卸売 (n=35)	小売 (n=79)	建設・ 運輸 (n=155)	サービス (n=250)	小規模 (n=486)	小規模 以外 (n=208)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	37.2%	42.9%	41.8%	58.1%	42.4%	51.2%	28.4%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.0%	28.6%	30.4%	28.4%	24.4%	27.4%	36.1%
新商品・新サービスを開発	15.1%	20.3%	14.3%	25.3%	3.2%	16.0%	13.4%	19.2%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	16.3%	20.0%	5.1%	9.0%	17.2%	9.1%	25.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.9%	14.3%	8.9%	8.4%	11.2%	6.6%	19.2%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	7.6%	2.9%	8.9%	5.8%	6.4%	6.2%	8.2%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	2.3%	2.9%	－	－	1.2%	1.2%	1.0%
その他	2.7%	2.9%	8.6%	2.5%	0.6%	2.8%	1.9%	3.8%

	全体 (n=709)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=122)	50代 (n=208)	60代 (n=175)	70代以上 (n=189)	継続予定 (n=555)	廃業予定 (n=111)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	36.9%	40.4%	49.7%	47.1%	40.9%	62.2%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.3%	29.8%	25.7%	27.5%	31.5%	20.7%
新商品・新サービスを開発	15.1%	17.2%	17.3%	8.0%	18.5%	16.0%	9.9%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	12.3%	17.8%	14.9%	10.6%	14.2%	9.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.0%	12.5%	8.0%	11.6%	11.4%	1.8%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	9.8%	7.2%	5.1%	5.8%	7.2%	5.4%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	1.6%	1.0%	1.1%	1.6%	1.3%	1.8%
その他	2.7%	2.5%	2.4%	2.9%	2.1%	3.1%	1.8%

（３）事業継続の目処が立たない事業者は４割弱

後継者の決定状況をみると、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」と「自分の代で廃業する予定」を合わせた『事業継続の目処が立たない』は 38.1%と４割弱になっている。特に小規模事業者では『事業継続の目処が立たない』が 42.8%と４割を超えている。

東商調査でも『事業継続の目処が立たない』は 39.9%と同程度の数値となっており、他の地域でも同様に問題視されうることから、他の商工会議所での取り組みを参考にできる可能性がある。



（４）約３割が後継者教育に課題を感じている

事業承継を行うにあたっての障害・課題をみると、全体では約３割の事業者が「後継者教育」「後継者の探索・確保」に課題を感じていることがわかる。

	全体 (n=584)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=149)	卸売 (n=28)	小売 (n=57)	建設・ 運輸 (n=132)	サービス (n=206)	小規模 (n=391)	小規模 以外 (n=178)
後継者教育	28.3%	29.5%	28.6%	24.6%	30.3%	27.7%	25.6%	36.0%
後継者の探索・確保	27.7%	30.2%	21.4%	17.5%	31.1%	27.7%	28.6%	27.0%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	28.9%	32.1%	17.5%	29.5%	17.5%	25.8%	18.5%
取引先との関係維持	19.7%	18.8%	28.6%	12.3%	23.5%	18.9%	19.4%	19.7%
後継者への株式の譲渡	15.9%	28.9%	10.7%	3.5%	17.4%	9.2%	13.0%	21.3%
従業員の処遇	12.3%	8.7%	14.3%	10.5%	15.2%	14.1%	12.5%	12.9%
自社株の評価額	9.6%	13.4%	14.3%	3.5%	9.8%	8.3%	7.7%	14.6%
分散した株式の集約	2.1%	5.4%	3.6%	－	1.5%	0.5%	1.0%	4.5%
特になし	24.0%	16.8%	17.9%	29.8%	18.2%	32.0%	24.8%	23.0%
その他	3.8%	4.0%	3.6%	8.8%	3.0%	2.4%	3.6%	3.4%

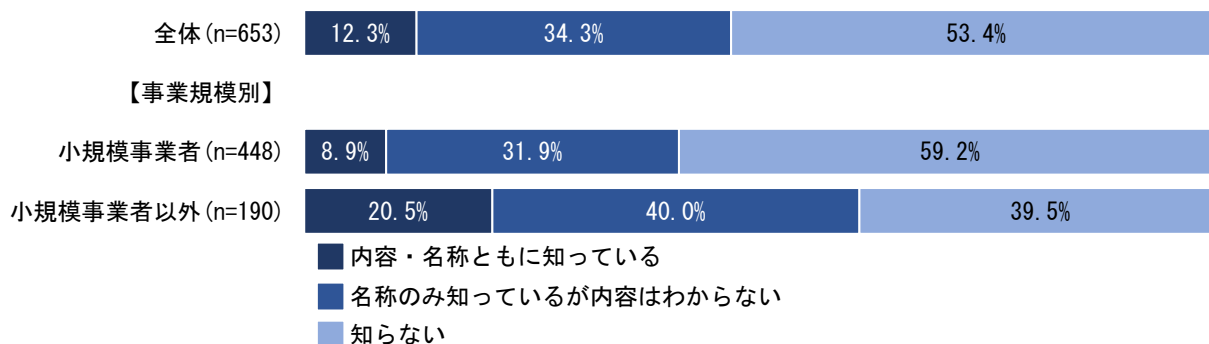
事業承継に関して利用したい支援策をみても、全体で最も回答が多かったのは「後継者向けの勉強会・セミナー」であり、該当する勉強会・セミナーの主催や、開催の支援といった取り組みが商工会議所に期待される。

	全体 (n=456)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=113)	卸売 (n=22)	小売 (n=49)	建設・ 運輸 (n=104)	サービス (n=159)	小規模 (n=309)	小規模 以外 (n=137)
後継者向けの勉強会・セミナー	29.8%	32.7%	45.5%	30.6%	32.7%	23.9%	28.2%	34.3%
事業承継税制	28.3%	31.9%	13.6%	26.5%	31.7%	27.0%	26.5%	32.8%
事業承継の費用に対する一部助成	25.9%	31.9%	36.4%	30.6%	20.2%	23.3%	27.2%	23.4%
経営者向けの事業承継に関するセミナー	18.2%	17.7%	9.1%	20.4%	18.3%	18.9%	14.9%	25.5%
M&A（事業売却等）支援	14.0%	17.7%	18.2%	4.1%	10.6%	16.4%	13.6%	16.1%
事業承継の費用に対する低利融資	11.2%	14.2%	9.1%	8.2%	7.7%	13.2%	12.0%	10.2%
相続税対策等の情報提供・勉強会	10.1%	8.8%	4.5%	10.2%	11.5%	10.7%	10.7%	9.5%
後継者（引継ぎ）の仲介支援	8.8%	11.5%	13.6%	12.2%	5.8%	6.3%	10.4%	4.4%
事業承継公的窓口等での相談	4.8%	7.1%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.9%	5.1%
関係ネットワークの相談支援体制の充実	3.9%	2.7%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.2%	3.6%
専門家派遣（事業承継計画策定等）	3.3%	3.5%	4.5%	2.0%	2.9%	3.1%	3.6%	2.9%
専門家派遣（資産・負債状況調査）	2.2%	2.7%	4.5%	－	2.9%	1.9%	2.6%	1.5%
その他	11.8%	10.6%	13.6%	18.4%	8.7%	11.9%	11.3%	10.9%

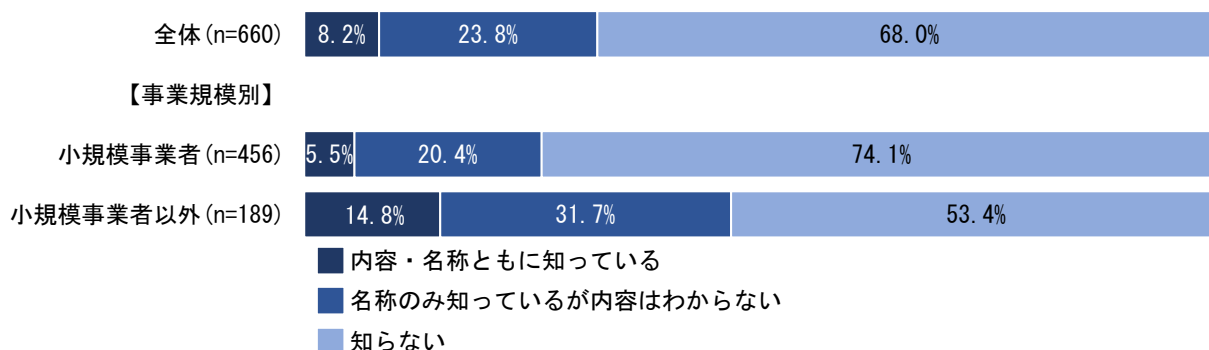
（５）各種指針・制度の知名度不足

「事業承継ガイドライン」「事業承継特別保証制度」「事業承継税制」といった指針・制度について調査したところ、それぞれ全体で内容・名称ともに知らない事業者が半数以上にのぼった。特に小規模事業者は小規模事業者以外と比較して約 1.5 倍の事業者が「知らない」と回答している。

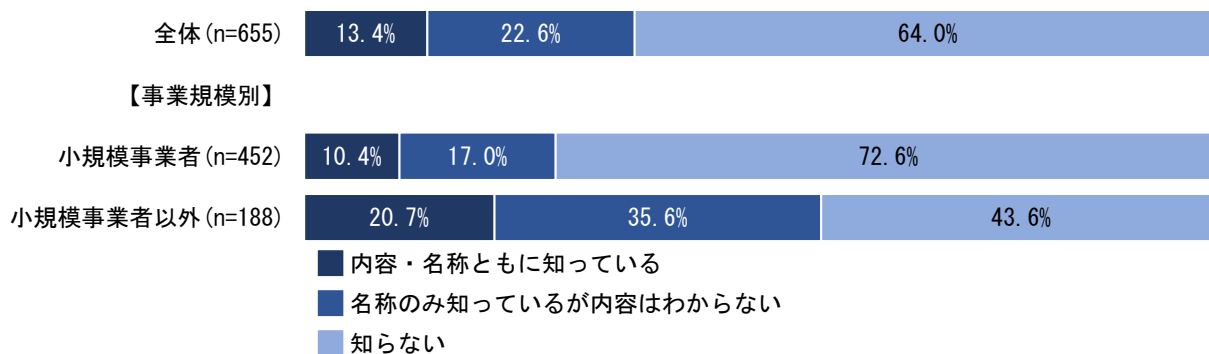
【事業承継ガイドラインについて】



【事業承継特別保証制度について】



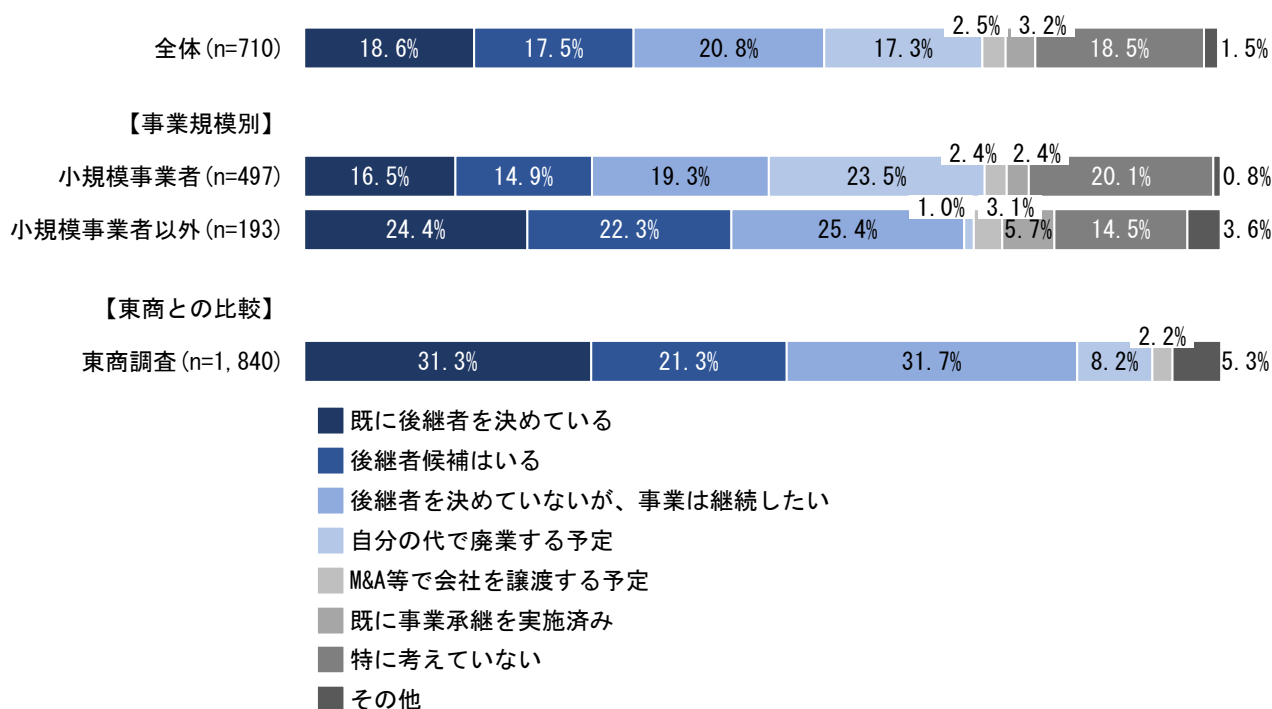
【事業承継税制について】



(6) 地域としての課題

最後に、本アンケートからみえる、地域としての課題を抽出する。

後継者の決定状況をみると、「自分の代で廃業する予定」が 17.3%みられ、これは東商調査（8.2%）と比較しても高い割合となっている。事業規模別にみると、当回答は、小規模事業者が 23.5%、小規模事業者以外が 1.0%となっており、小規模事業者特有の課題であることがわかる。



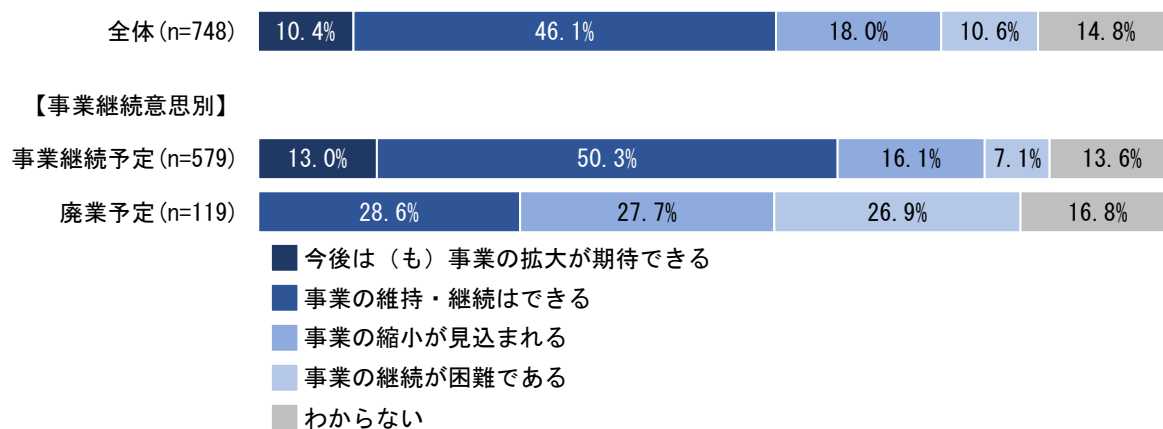
次に、この原因を探りたい。

廃業を考える理由を確認すると、「もともと自分の代で終わる予定」（37.6%）が最も高いが、「事業の将来性がない」（29.1%）が続いている。

つまり、事業の将来性がないため、廃業を考えている事業者が一定数いることがわかる。

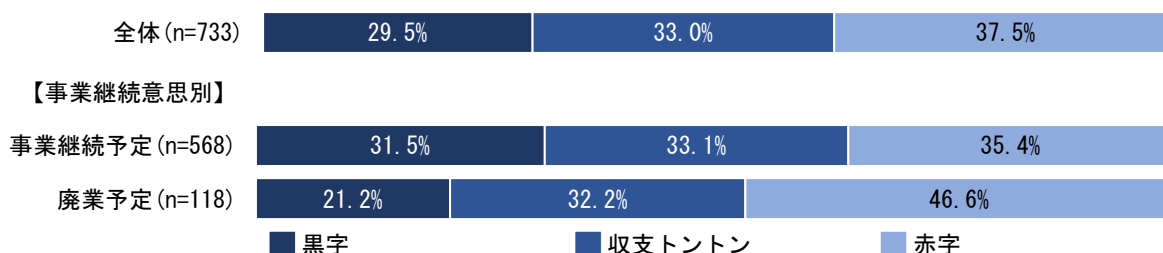
	全体 (n=117)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=27)	卸売 (n=7)	小売 (n=17)	建設・ 運輸 (n=21)	サービス (n=42)	小規模 (n=113)	小規模 以外 (n=1)
もともと自分の代で終わる予定	37.6%	37.0%	14.3%	23.5%	33.3%	50.0%	38.1%	—
事業の将来性がない	29.1%	29.6%	28.6%	58.8%	23.8%	19.0%	28.3%	100.0%
事業を継ぐ子・親族がいない	27.4%	18.5%	28.6%	29.4%	33.3%	28.6%	27.4%	—
子・親族に事業を継ぐ意思がない	21.4%	11.1%	42.9%	29.4%	23.8%	21.4%	22.1%	—
適当な候補者が見つからない	12.8%	22.2%	—	—	9.5%	16.7%	13.3%	—
設備の老朽化に対応できない	6.0%	11.1%	14.3%	11.8%	—	2.4%	6.2%	—
特に理由はない	5.1%	3.7%	14.3%	—	9.5%	2.4%	4.4%	—
その他	1.7%	3.7%	—	5.9%	—	—	1.8%	—

実際、主要事業の将来性（５～１０年先）に対する考えをみると、廃業予定では「今後は（も）事業の拡大が期待できる」の回答はみられず、「事業の縮小が見込まれる」が 27.7%、「事業の継続が困難である」が 26.9%となっている。



上記より「事業の将来性に不安があるため、廃業を予定する」という流れが読み取れる。そこで、次に“現在どうなのか”を確認したい。

直近の利益の状況をみると、廃業予定のなかでも「黒字」が 21.2%、「収支トントン」が 32.2%みられる。つまり、一概に「現在の状況が悪いため、廃業を予定する」わけではないとわかる。



（６）において回答された結果により、相模原市には「現在の経営状況は悪くないが、事業の将来性に不安があるため、廃業を選択する予定の事業者が一定数いる」ことがわかる。そこで、これを地域としての課題と捉える。

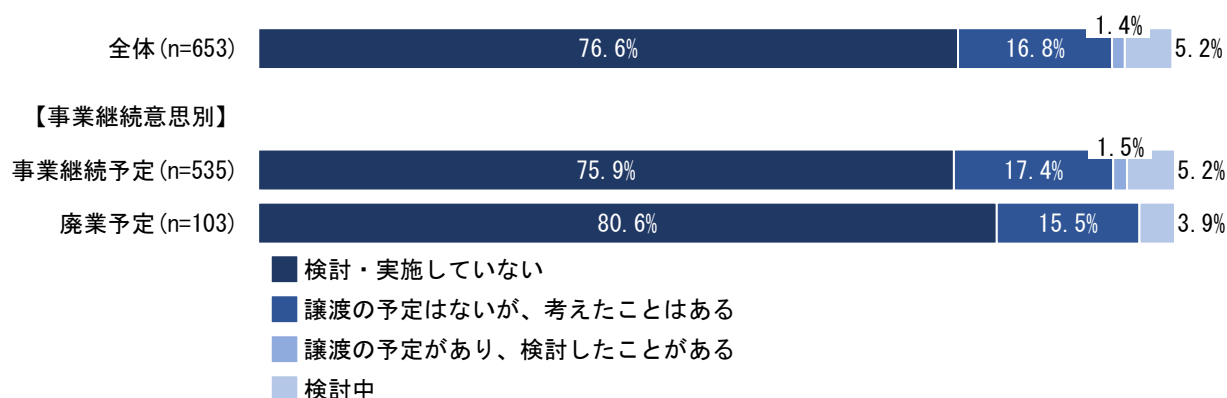
なお、一步踏み込んで考察すると、コロナ禍における新しい取り組みにおいて、廃業予定では「新しい取り組みを行っていない」が 62.2%と高くなっている。この状況が続くと、今は黒字や収支トントンでも、将来的に赤字に転落する事業者が増加する可能性がある。

	全体 (n=709)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=122)	50代 (n=208)	60代 (n=175)	70代以上 (n=189)	継続予定 (n=555)	廃業予定 (n=111)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	36.9%	40.4%	49.7%	47.1%	40.9%	62.2%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.3%	29.8%	25.7%	27.5%	31.5%	20.7%
新商品・新サービスを開発	15.1%	17.2%	17.3%	8.0%	18.5%	16.0%	9.9%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	12.3%	17.8%	14.9%	10.6%	14.2%	9.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.0%	12.5%	8.0%	11.6%	11.4%	1.8%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	9.8%	7.2%	5.1%	5.8%	7.2%	5.4%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	1.6%	1.0%	1.1%	1.6%	1.3%	1.8%
その他	2.7%	2.5%	2.4%	2.9%	2.1%	3.1%	1.8%

それでは次に、この対応方法を検討したい。

事業譲渡（M&A）することについての検討の有無をみると、廃業予定では「検討・実施していない」が80.6%となっている。

近年、小規模事業者においても、事業譲渡（M&A）が一般的になっている。事業者には選択肢を与える意味でも事業譲渡（M&A）に関する周知を行うような支援が必要であるといえる。



なお、事業譲渡（M&A）を行うということになれば、譲渡価格（企業価値）を高めるための取り組み（事業の磨き上げ）意欲が高まると考えられる。現状、新しい取り組みを行っていない事業者が多いなかで、事業の磨き上げを行う事業者が増加すれば、地域の活性化にも繋がるであろう。

また、次の対応方法として、廃業を考える根本原因である「事業に将来性がない」状況をなくす支援も必要である。

廃業を考える多くは小規模事業者であるが、小規模事業者の強みとして規模が小さいからこそその機動力があげられる。この機動力を活かして、現在のターゲット顧客を見直し、拡大している市場にリポジショニングを行うなど、事業の再構築を支援することが必要であるといえる。

IV 参考資料

1. 事業継続と事業承継に関する意識調査 その他の記述まとめ

① 1. (4) コロナ禍における新しい取り組み その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	在庫増強
製造業	人材募集
製造業	業務形態の変更
製造業	設備投資など
製造業	休憩時間の交替制、休業補償の充実
建設業	HP、SNS 広告、雑誌広告
卸売業	リースの活用
卸売業	事業縮小
卸売業	予備的在庫の調達
小売業	検討中
飲食業・宿泊業	メニューの絞り込み
生活関連サービス業	定期的な店内消毒
専門・技術サービス業	高齢のため特にありません
その他のサービス業	特許の申請を成立した
その他のサービス業	女性のつながりづくり他

② 2. (2) 事業承継に関して相談している相手 その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	親会社
製造業	親会社
製造業	顧問
製造業	親会社
建設業	検討していない
小売業	親会社
飲食業・宿泊業	同業者
生活関連サービス業	スタッフ
その他のサービス業	本社

③ 2. (3) 事業承継に関して利用したい支援策 その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	分からない
製造業	必要なし
製造業	自分で調査
製造業	関係機関のネットワークによる相談支援
建設業	検討時期に入っていない
卸売業	具体的には思い浮かばない
専門・技術サービス業	独自開発
専門・技術サービス業	支援の必要はない

業種	回答
その他のサービス業	考えていない

④ 2. (4) 後継者の決定状況（現在の状況） その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	検討中
建設業	代表者変更（10月）
卸売業	必要になると思うが現段階では不明
卸売業	大株主の意向に沿って対応
小売業	経営状況を見ながら
その他のサービス業	理事から互選

⑤ 2. (5) 後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係） その他の記述まとめ

その他の記述なし

⑥ 2. (9) 後継者を決めていない理由 その他の記述まとめ

業種	回答
小売業	子がまだ小さい
不動産業・物品賃貸業	子に引き継がせたいがまだ若い
その他のサービス業	グループ連結会社の為

⑦ 2. (10) 廃業をお考えの理由（2つまで） その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	高年齢の為
小売業	後継者を自分の考えでは決められない

⑧ 2. (11) 事業承継を行うにあたっての障害・課題 その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	売上減少
製造業	安定した経営
製造業	検討中
建設業	資格、技術の取得
小売業	先が見込めない
小売業	商店街の衰退＝事業の衰退
小売業	事業減少
小売業	将来性がない
不動産業・物品賃貸業	子供たちのバランス
専門・技術サービス業	ノウハウが暗黙知の状態。現代表の健康状態

⑨ 2. (16) 事業承継に際し、M&Aを検討しない理由 その他の記述まとめ

業種	回答
製造業	本業に注力
製造業	必要ない

業種	回答
製造業	親会社有
製造業	検討中
建設業	必要ない
建設業	今のところ考えていない
建設業	将来的には何らかの対策を練るが現状不要と考えている
卸売業	まだその時期ではない
卸売業	その気がない
卸売業	親会社の裁量
卸売業	大株主が法人格であり、事業継承とは無縁
小売業	わからない
小売業	どうなるか未定
小売業	予定がないため
小売業	今は事業を起こしたばかりで、先の事は考えてない
小売業	すでに M&A されている
飲食業・宿泊業	まだ考えていない
専門・技術サービス業	まだ自力で承継できる
専門・技術サービス業	40 代でまだ先の為、検討していない
専門・技術サービス業	まだ考えていない
専門・技術サービス業	意向なし
専門・技術サービス業	必要がない
その他のサービス業	事業協同組合だから
その他のサービス業	NPO 法人のため
その他のサービス業	特にまだ考えていない
その他のサービス業	未定の為
その他のサービス業	考えていない
その他のサービス業	高齢（83 才）のため
その他のサービス業	検討する必要がない
その他のサービス業	グループ連結会社のため

⑩ 2. (17) 仮に自社を事業譲渡（M&A）する場合の課題 その他の記述まとめ

業種	回答
建設業	税金対策

2. アンケート用紙

相模原商工会議所 調査票

事業継続と事業承継に関する意識調査

【ご協力のお願い】

事業者の皆様には、日頃から当所の活動にご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の皆様を取り巻く経済情勢も大きく変動し、事業を継続していくうえで、変化に対応していく必要があります。

今後、事業を継続する中で、必ず対応しなければいけなくなる課題として事業承継があります。今回、相模原市からの委託事業の一環として、皆様の事業継続や事業承継の状況について現状や課題を把握するため、本アンケートを実施させていただくことになりました。

お忙しいところ誠にお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年11月

相模原商工会議所

- 1 ご回答に際しては、差支えない範囲で、ご記入ください。
 - 2 令和4年10月末現在を基準としてご回答ください。
 - 3 回答は、貴事業所の代表者の方又は総務責任者の方、人事ご担当の方をお願いいたします。
 - 4 回答は、あてはまる番号を○で囲んでください。また、各設問文にある（○印1つ）（○印3つまで）などに注意して記入してください。
- ※提出していただいた情報は、本調査の目的以外に利用することはありません。

本調査はインターネット/FAXでの回答も可能です

【インターネットでの回答】

インターネットで回答される場合は、以下の方法より Web アンケートページにアクセスし、次ページ右上の「確認コード」をご入力ください。

■ スマートフォンで回答する場合

右のQRコードを読み取り回答画面を開いてください。

■ パソコンで回答する場合

以下のURLより回答画面を開いてください。

<https://forms.gle/N4r2bMLiFug2QhYk9>

【回答用QRコード】



【郵送・FAXでの回答】

- 同封の返信用封筒でご郵送いただくか、調査票の2ページ以降をFAX番号【042-753-7637】までお送りください。

調査のお問い合わせ先

相模原商工会議所 経営支援課

Mail : keieisien@sagamihara-cci.or.jp

TEL : 042-753-8135

FAX : 042-753-7637

※ご返送の状況により、050-5533-8782（発信専用番号）からお電話させて頂く場合がございます。

大変お手数ですが、**12月9日（金曜日）**までに、同封の返信用封筒に入れて、返送をお願いいたします（切手は不要です）。

確認コード	#
-------	---

◆貴社（事業所）の概要について、主たるもの1つに○をつけてください。

所在地	1) 緑区	2) 中央区	3) 南区
業種 ※主たる業種1つ お選びください。	1) 製造業 4) 小売業 7) ソフトウェア・情報処理業 9) 生活関連サービス業 12) その他の業種（	2) 建設業 5) 飲食業・宿泊業 10) 専門・技術サービス業	3) 卸売業 6) 運輸業 8) 不動産業・物品賃貸業 11) その他のサービス業 ）
主な事業内容 （取扱品目等）	【報告書のトピックスに掲載されることがあります】		
代表者年齢	1) 20代以下	2) 30代	3) 40代
代表者の 在任期間	1) 10年未満 3) 20年以上30年未満	2) 10年以上20年未満 4) 30年以上	
従業員数	1) 0人 5) 51～100人	2) 1～5人 6) 101人～300人	3) 6～20人 7) 301人～1,000人
会社等組織	1) 個人事業主・フリーランス 4) 合同会社	2) 株式会社 5) 一般法人	3) 有限会社 7) その他
資本金	1) なし（個人事業主等） 4) 1千万円超～5千万円以下 6) 1億円超～3億円以下	2) 500万円以下 5) 5千万円超～1億円以下 7) 3億円超	3) 500万円超～1千万円以下

新型コロナウイルス感染症の影響および事業継続についておたずねします

問1 新型コロナウイルス感染拡大前と比較して現在の売上高はどのくらい増減しましたか。（○印1つ）

1 増加	3 概ね20～49%減少
2 概ね20%未満減少	4 概ね50%以上減少

問2 (A) 新型コロナウイルス感染拡大前と、(B) 直近期の利益をお答えください。（それぞれ○印1つ）

(A) 新型コロナウイルス感染症拡大前の利益

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

(B) 直近期の利益

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問3 コロナ禍における新しい取り組みをお答えください。（○印いくつでも）

1 新たな販路開拓・取引先拡大	5 新しい取り組みを行っていない
2 新商品・新サービスを開発	6 IT/DX 推進の取り組み
3 異業種への参入（一部含む）	7 テレワーク・時差出勤・時短勤務
4 異業態への転換（一部含む）	8 その他（

問4 主要事業の将来性（5～10年先）に対するお考えをお答えください。（○印1つ）

1 今後は（も）事業の拡大が期待できる	3 事業の縮小が見込まれる
2 事業の維持・継続はできる	4 事業の維持・継続が困難である
	5 わからない

問5 今後の事業展開に対するお考えをお答えください。（○印1つ）

1 現在の事業内容を軸に継続していきたい
2 現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい
3 現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい
4 わからない

問6 貴社の株主構成について、(A) 現経営者の株式保有割合と、(B) 現経営者以外の株式保有者数、また、(C) 現経営者が筆頭株主かどうかについて、回答欄の該当する選択肢に○を付してください。
※株式保有割合、株式保有者数については、貴社の法人税確定申告書の別表2「同族会社等の判定に関する明細書」をご参照ください。

(A) 現経営者の株式保有割合	%
(B) 現経営者以外の保有者数	名
(C) 現経営者が筆頭株主である	はい・いいえ

←○を付してください。

事業承継についておたずねします

問7 事業承継に関し、実際に相談を行っていますか。(○印1つ)

- 1 はい 2 いいえ

問8 事業承継に関して、相談している相手をお答えください。(○印3つまで)

※まだ相談をしていない場合には、これから仮に相談するとした場合の候補をお答えください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 親族・友人 | 8 事業引継ぎ支援センター |
| 2 取引先・同業者 | 9 国・県・市など公的機関 |
| 3 取引金融機関 | 10 商工会議所・商工会 |
| 4 顧問税理士・公認会計士 | 11 産業振興財団 |
| 5 弁護士 | 12 相談する必要がある |
| 6 M&A業者・コンサルタント業者 | 13 どこに相談していいかわからない |
| 7 ファイナンシャルプランナー | 14 その他 () |

問9 事業承継に関し、利用したい支援策をお答えください。(○印3つまで)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 後継者向けの勉強会・セミナー | 8 事業承継の費用に対する低利融資 |
| 2 事業承継税制 | 9 M&A(事業売却等)支援 |
| 3 事業承継の費用に対する一部助成 | 10 専門家派遣(事業承継計画策定等) |
| 4 経営者向けの事業承継に関するセミナー | 11 専門家派遣(資産・負債状況調査) |
| 5 後継者(引継ぎ)の仲介支援 | 12 関係機関のネットワークによる相談支援 |
| 6 相続税対策等の情報提供・勉強会 | 13 その他 () |
| 7 事業承継公的窓口等での相談 | |

問10 後継者の決定状況(現在の状況)をお答えください。(○印1つ)

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1 既に後継者を決めている | → 問11-1～問11-4へ |
| 2 後継者候補はある | |
| 3 後継者を決めていないが、事業は継続したい | → 問11-5へ |
| 4 自分の代で廃業する予定 | → 問11-6へ |
| 5 M&A等で会社を譲渡する予定 | → 問12へ |
| 6 既に事業承継を実施済み | |
| 7 特に考えていない | |
| 8 その他 () | |

問11-1 【問10で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者(候補)との関係(現経営者から見た関係)をお答えください。(○印1つ)

- | | | |
|---------|------------------|-----------|
| 1 子 | 4 その他親族 | 7 その他 () |
| 2 兄弟・姉妹 | 5 自社の役員・従業員(親族外) | |
| 3 子の配偶者 | 6 社外から登用 | |

問11-2 【問10で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者(候補)の年齢をお答えください。(○印1つ)

- 1 20代以下 2 30代 3 40代 4 50代 5 60代以上

問11-3 【問10で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者(候補)について、どこまで話をしていますか。(○印1つ)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 本人以外の関係者も知っている | 3 本人と話をしているところ |
| 2 本人は了承している | 4 まだ話をしていない |

問11-4 【問10で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

後継者(候補)への経営の承継をいつまでに完了する予定ですか。(○印1つ)

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1 できる限り早く | 5 10年以上後 |
| 2 3年未満 | 6 新型コロナウイルス感染拡大の影響により未定 |
| 3 3年以上5年未満 | 7 未定(選択肢6以外) |
| 4 5年以上10年未満 | |
- 問12へ

問11-5 【問10で「3」と回答した方におたずねします。】

後継者を決めていない理由は何ですか。(○印2つまで)

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 事業を継ぐ子・親族がいない | 5 M&Aの企業を探している、探す予定 |
| 2 子・親族に事業を継ぐ意思がない | 6 当面は自分が続けるため、考えていない |
| 3 適当な後継者が見つからない | 7 特に理由はない(これから検討をはじめの予定) |
| 4 複数の候補者がいて決めかねている | 8 その他 () |
- 問12へ

問 11-6 【問 10 で「4」と回答した方におたずねします。】

廃業をお考えの理由はなんですか。(〇印2つまで)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1 事業を継ぐ子・親族がいない | 5 設備の老朽化に対応できない |
| 2 子・親族に事業を継ぐ意思がない | 6 もともと自分の代で終わる予定 |
| 3 適当な候補者が見つからない | 7 特に理由はない |
| 4 事業の将来性がない(受注・売上減少等) | 8 その他() |

問 12 へ

問 12 事業承継を行うにあたっての障害・課題をお答えください。(〇印3つまで)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 後継者の探索・確保 | 6 借入金・債務保証の引継ぎ |
| 2 後継者への株式の譲渡 | 7 後継者教育 |
| 3 自社株の評価額 | 8 従業員の処遇 |
| 4 分散した株式の集約 | 9 特になし |
| 5 取引先との関係維持 | 10 その他() |

問 13 貴事業者における借入金の状況をお答えください。(〇印いくつでも)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 金融機関からの借入金がある | } → 問 14～問 15 へ |
| 2 経営者からの借入金がある | |
| 3 親族からの借入金がある | |
| 4 その他借入金がある | |
| 5 借入金はない | |

問 16 へ

問 14 【問 13 で「1」と回答した方におたずねします。】

金融機関からの借入金について、代表者が保証人になっていますか。(〇印1つ)

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1 全部なっている | 2 一部なっている | 3 なっていない |
|-----------|-----------|----------|

問 15 【問 13 で「1」と回答した方におたずねします。】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、借入金(2020年2月以降の借入金)は増えましたか。(〇印1つ)

- | |
|--------------------------------|
| 1 従前より金融機関からの借入金があり、追加で借入をした |
| 2 いままで金融機関から借入金はなかったが、新規に借入をした |
| 3 借入金は増えていない |

問 16 貴事業者を事業譲渡(M&A)することについて、検討の有無をお答えください。(〇印1つ)

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 検討・実施していない | } → 問 17 へ |
| 2 譲渡の予定はないが、考えたことはある | |
| 3 譲渡の予定があり、検討したことがある | |
| 4 検討中 | |

問 18 へ

問 17 【問 16 で「1」と回答した方におたずねします。】

事業承継に際し、M&Aを検討しない理由をお答えください。(〇印3つまで)

- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| 1 すでに後継者候補がいる | 5 廃業する予定 |
| 2 M&Aに対して良いイメージを持っていない | 6 M&Aがよくわからない |
| 3 自社がM&Aの対象になる(買い手が見つかる)とは思えない | 7 どこに相談したらよいかわからない |
| 4 手数料が割高(負担)だと感じる | 8 その他() |

問 18 【問 16 で「2」「3」「4」と回答した方におたずねします。】

仮に自社を事業譲渡(M&A)しようとする場合、特に課題だと思われることをお答えください。(〇印3つまで)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1 譲渡金額 | 7 簿外資産及び簿外負債 |
| 2 仲介会社等への手数料 | 8 自社の収益状況(赤字等) |
| 3 従業員の雇用維持 | 9 自社の財務状況(債務超過等) |
| 4 取引先との関係性 | 10 係争中の案件がある |
| 5 事業で利用している個人名義不動産の処遇 | 11 特になし |
| 6 会社債務の個人保証がある | 12 その他() |

問 19 自社の株価評価(相続税評価額)を行っていますか。(〇印1つ)

- | | |
|------------------------|------------|
| 1 年に1度程度評価している | } → 問 20 へ |
| 2 定期的ではないが過去に評価したことがある | |
| 3 評価したことがない | |

問 20 【問 19 で「1」「2」と回答した方におたずねします。】

直近の株価評価での評価額をお答えください。(〇印1つ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 1千万円以下 | 5 3億円超5億円以下 |
| 2 1千万円超5千万円以下 | 6 5億円超10億円以下 |
| 3 5千万円超1億円以下 | 7 10億円超 |
| 4 1億円超3億円以下 | |

問 21 事業承継ガイドラインについてお答えください。(〇印1つ)

※ 下記の「用語の解説」もお読みください。

用語の解説

事業承継ガイドライン

「事業承継ガイドライン」は、中小企業の円滑な事業承継をサポートするために平成18年度に策定し、令和4年に2度目の改訂を行った。

- ・事業承継に向けた早期取組の重要性（事業承継診断の実施）
- ・事業承継に向けて踏むべき5つのステップ
- ・地域における事業承継支援体制の強化の必要性

の3点を中心として、事業承継のために必要な取組、注意すべきポイントなどを紹介している。

- | |
|----------------------|
| 1 内容・名称ともに知っている |
| 2 名称のみ知っているが内容はわからない |
| 3 知らない |

問 22 事業承継特別保証制度についてお答えください。(〇印1つ)

※ 下記の「用語の解説」もお読みください。

用語の解説

事業承継特別保証制度

「事業承継特別保証制度」とは、令和2年から開始された、事業承継時に活用可能な信用保証制度。一定の要件を満たす企業について経営者保証を不要とする。さらに、経営者保証コーディネーターによる確認を受けた場合には、保証料率が大幅に軽減される。

- | |
|----------------------|
| 1 内容・名称ともに知っている |
| 2 名称のみ知っているが内容はわからない |
| 3 知らない |

問 23 事業承継税制についてお答えください。(〇印1つ)

※ 下記の「用語の解説」もお読みください。

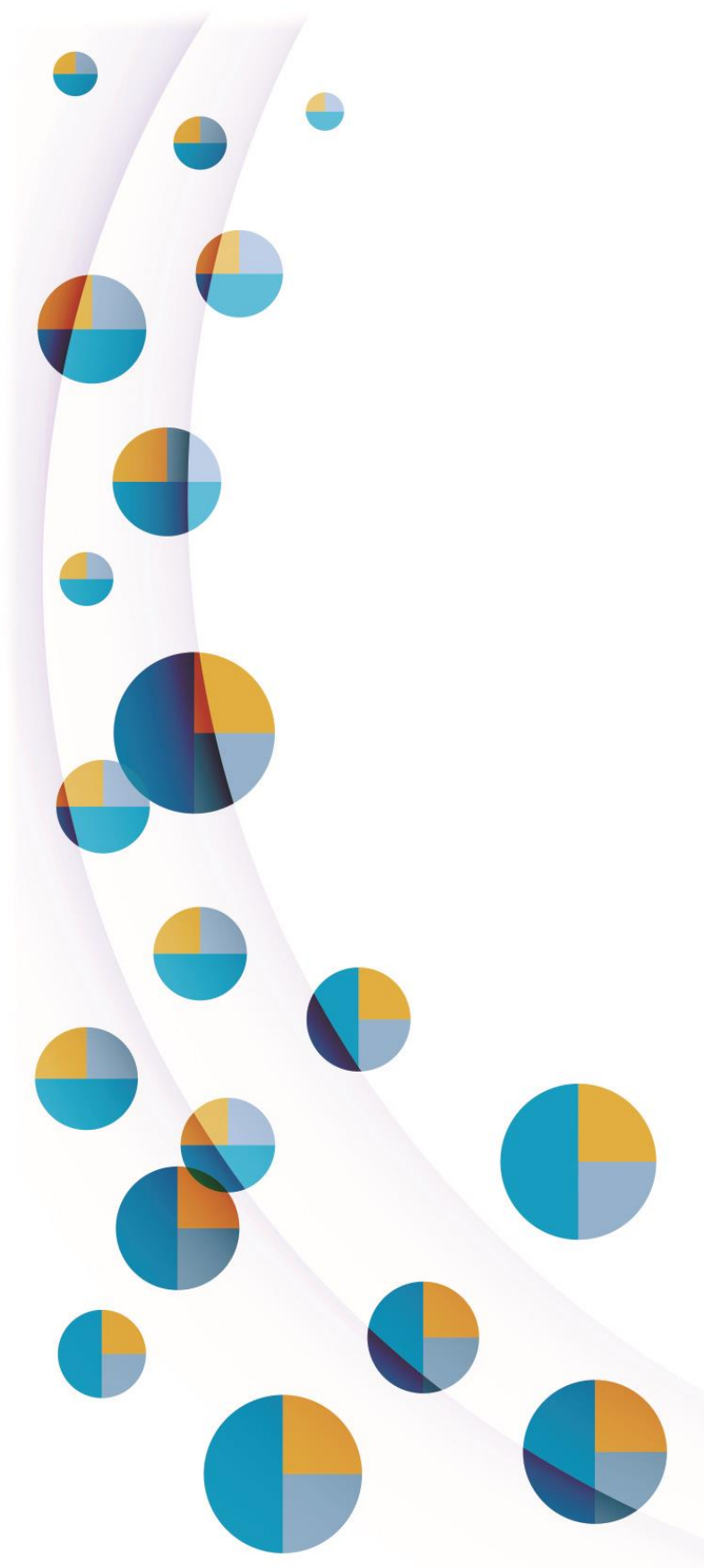
用語の解説

事業承継税制（納税猶予制度）

「事業承継税制」は、後継者が非上場会社の株式等（法人の場合）・事業用資産（個人事業者の場合）を先代経営者等から贈与・相続により取得した際、経営承継円滑化法による都道府県知事の認定を受けると、贈与税・相続税の納税が猶予又は免除される制度。

- | |
|----------------------|
| 1 内容・名称ともに知っている |
| 2 名称のみ知っているが内容はわからない |
| 3 知らない |

アンケートは以上です。ありがとうございました。



事業承継と事業承継に関する意識調査
報告書（相模原市委託事業）

発行者：相模原商工会議所

TEL：042-753-8135

発行日：令和5年2月1日